

ESD の 10 年
地球市民会議 2011
講演抄録集

編集：「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム

目次

開会宣言：	3
あいさつ：	3
基調パネルディスカッション<第1部>：	5
基調パネルディスカッション<第2部>：	16
基調パネルディスカッション総括：	29
第2日目オリエンテーション.....	32
第2日目全体総括.....	33
ESDの10年・地球市民会議、3年間の活動の振り返り	38
大会宣言の発表	38
閉会の辞	38
ステージプログラム	42

【参考】開催概要

開催日	2011年9月17日（土）
会場	トヨタテクノミュージアム 産業技術記念館 2011年9月18日（日） 地球市民交流センター
主催	「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム
後援	外務省 文部科学省 環境省 日本ユネスコ国内委員会 日本商工会議所
特別協力	愛知県 名古屋市 中部ESD拠点協議会（RCE 中部）
助成	財団法人地球産業文化研究所（GISPRI）
特別協賛	株式会社 日能研
協賛	株式会社コミュニケーション・デザイン研究所
協力	国際連合大学高等研究所 NPO 法人「持続可能な開発のための教育の10年」 推進会議（ESD-J） 財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU） 立教大学 ESD 研究センター

司会 本日は、「ESD の 10 年・地球市民会議 2011」にご来場くださりありがとうございます。本会議は、2014 年に開催される「国連 ESD の 10 年」の最終年会合を世界の祭典として実現するための産学・市民主導型の推進会議です。

本会議は、財団法人地球産業文化研究所の助成、株式会社日能研の特別協賛、また、外務省、文部科学省、環境省、日本ユネスコ国内委員会、日本商工会議所のご後援を、そして愛知県、名古屋市、中部 ESD 拠点協議会の特別協力をいただき実施しています。

開演にあたり、「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム、廣野良吉理事より開会の挨拶を申し上げます。

開会宣言：廣野良吉

廣野 「国連 ESD の 10 年」は、2002 年、南アフリカのヨハネスブルグで開催された「環境と開発に関する世界首脳会議」で、わが国の NGO と日本政府が共同提案し、これが採択され、2005 年から 2014 年の 10 年間ということで行われてきました。

この国連総会での決議の背後には、1980 年代、レーガン政権によって急速に推進されてきた世界経済のグローバル化があります。これにより、世界的な経済成長、貿易所得の増大が実現されましたが、一方で大量生産、大量消費、大量廃棄などによる自然資源の乱用や枯渇、貧富の格差の拡大、さらに失業者の急増が問題となっています。このような持続不可能な世界経済・社会から転換して、持続可能な新しい地球社会を構築するためには、地球規模の発想の転換が不可欠です。この転換のためには、個々人の価値観の変革が必要であり、そのためには学校教育、社会教育、企業教育、訓練など学習の根本的な変革が不可欠です。

本日のセッションと、明日の地球市民交流センターにおける課題別のワークショップでの皆さんの活発な討議をお願いすると同時に、2014 年の世界大会に向けて有効な宣言の採択を期待し、開会の挨拶に代えさせていただきます。

司会 続きまして、特別協力者の皆様を代表し、愛知県知事、大村秀章様よりご挨拶を頂戴いたします。

あいさつ：愛知県知事 大村秀章様、文部科学省国際統括官 藤嶋信夫様

大村 愛知県は、名古屋市と共に、2014 年に日本で開催されます「国連 ESD の 10 年」最終年会合の誘致を進めています。ここ愛知・名古屋は、愛知万博以降、地域を挙げて持続可能な社会づくりに積極的に取り組んできた“環境先進地”だと自負しております。その例として、エコカーの普及台数や住宅用太陽光発電施設の設置数は日本一となっています。

今回、この地球市民会議の開催によって、当地に全国の ESD 関係の皆様をお迎えし、最終年会

合に向けてオールジャパンでの機運の醸成を図っていきたいと考えております。また、この会議を契機に、愛知県のユネスコスクールの加盟校を 2014 年までには 50 校に増やしていくなど、当地での ESD の取り組みを、なお一段充実させていきたいと考えています。

同会 続きますして、ご来賓の皆様を代表し、文部科学省国際統括官、藤嶋信夫様よりご挨拶を頂戴いたします。

藤嶋 2005 年に始まりました「国連 ESD10 年」も半ばを過ぎまして、最終年合が視野に入る時期になりました。本年 3 月の東日本大震災をはじめ、昨今、自然災害やエネルギー問題、環境など、われわれの将来を脅かす問題が顕在化しています。そのような中、持続可能な社会を構築するための担い手をはぐくむための教育が、ますます重要になってきています。文部科学省としても、ユネスコとの協力に加え、国内で環境省、外務省等をはじめとした関係機関との連携により ESD の推進に取り組んでまいります。

本年 6 月には、関係省庁連絡会議で、前半 5 年の評価を反映させた ESD 実施計画の見直し、改訂を行いました。また文科省では、さまざまな事業を通じて ESD を支援していますが、中でもユネスコ認定のユネスコスクールを ESD の推進拠点と位置づけて、幼稚園から大学まで、さまざまな学校の参加を促進してきています。2005 年の ESD の開始時には全国でわずか 19 校だったユネスコスクールが、本年 8 月現在で 308 校となりました。

そのほか、NPO や民間企業、広く市民の皆様の ESD に関する活動をつなげ、社会全体で持続可能な社会の担い手づくりに取り組んでいくことが重要であると認識しております。

2014 年の最終会合を成功させるためにも、市民・行政・企業・地域社会の協働が不可欠と考えています。この地球市民会議とも連携を深め、日本全体での機運を高めていきたいと思っておりますので、今後とも、皆様のご協力を心より賜りますよう、よろしくお願いいたします。

同会 ありがとうございました。それではこれより、「ESD の 10 年最終会合に向けた日本のイニシアティブ形成」をテーマに、第 1 部の基調パネルディスカッションを始めます。進行を「ESD の 10 年・世界の祭典推進フォーラム」阿部治代表理事にお願いします。

基調パネルディスカッション〈第1部〉：

「ESDの10年最終年合会」に向けた日本のイニシアティブ形成

コーディネーター：

阿部 治（立教大学教授・ESD研究センター長、日本環境教育学会会長、ESD-J顧問、「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム代表理事）

基調講演：

チャールズ・ホプキンス氏（カナダ・ヨーク大学教授、持続可能性のための教師教育刷新ユネスコ・チェアホルダー）

パネリスト：

チャールズ・ホプキンス氏（カナダ・ヨーク大学大学院教授、ユネスコ・チェアホルダー）

藤嶋信夫氏（文部科学省国際統括官）

河本晃利氏（環境省総合環境政策局民間活動支援室長）

草原克豪氏（拓殖大学名誉教授、日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）委員、前日本ユネスコ国内委員会教育小委員会委員長）

カン・サンキュー氏（韓国ユネスコ国内委員会教育チーム・教育部門プログラムスペシャリスト）

関正雄氏（株式会社 損害保険ジャパン 理事 CSR統括部長）

阿部 こちらにいらっしゃるパネリストの方々と一緒に、2014年の最終合会をどのような形で迎えていくのかについて議論したいと思います。

先ほど、廣野理事のお話にもありましたように、この最終合会をオールジャパンで迎えていこうということで2年間準備をしてきたわけですが、その間、東日本大震災もあり、今、日本は閉塞感、無力感にとらわれています。こうした状況の中で、ESDが提唱している参加、対話、体験といった手法を通じて、私たちが社会に参加する力、共に生きる力、つなぐ力を得ながら、持続可能な社会をつくり上げていこうという取り組み事例が全国で多く見られます。このような取り組みは、国際的にも非常にユニークであり、日本がまさに「ESDの10年」の提唱国として世界に発信していくべきものではないかと考えています。

そして、今私たちが直面している地球温暖化、気候変動、生物多様性といった大きな環境問題を解決していくためにも、グローバルな視点でESDを捉えていかなければなりません。

国連の取り組みとしては、昨年、愛知で生物多様性の「COP10」が開かれました。そこで日本が提案した「生物多様性の国連の10年」は、昨年末の国連総会で決議され、この1月からスタートしています。2011年の今年は「地球市民会議2011」、来年2012年は「リオ+20」が開催されます。2012年は、「国際識字の10年」の最終年でもあります。そして2013年は、「京都議定書の第2約束期間のスタート」、2014年が「国連ESDの10年」の最終年です。2015年は、「ミレニアム開発目標」の最終年、そして2020年は「生物多様性の10年」の最終年へと続きます。

このように大きな流れがある中で「ESDの10年」を捉え、2014年の最終合会を位置づけていく

ことが必要だと思えます。

これらのことを踏まえながら、このセッションでは、最終会合の意義、開催テーマ、会議の構成について、産・官・学・市民、そして海外からお招きした方々と共に、グローバルな視点から議論を行い、日本のイニシアティブのあり方について考えていきたいと思えます。

まずはじめに、キーノート・スピーカーとしてお呼びしたチャールズ・ホプキンスさんに、国際的な視点から、最終会合の意義や役割、日本への期待についてお話していただきます。

ホプキンス 私は、今日のスピーチで3つのことについて、1つ目は、ESDの役割やなぜESDが起きたかという背景について、2つ目は、ESDの過去10年間の実績について、3つ目は、今後に向けてのお話をしたいと思えます。

まず、なぜESDが起きたのかという背景についてお話したいと思えます。私たちの子どもや孫たちの時代には、非常に困難な問題に直面することが予測されます。人口増加、食糧不足、資源不足、エネルギー問題……など、新しい問題が起きたら、これまでとは違う方法で国際的に対応していかなければなりません。そこで登場するのが、持続可能な開発という新しいコンセプトです。

持続可能性を保つために最も大事なものは、教育、啓発、研修であることは明らかです。では「持続可能な開発のための教育」、すなわちESDとはなんのでしょうか？それは、質の高い基礎教育を受けさせること、現在の教育システムを使って進めていくこと、市民啓発と理解の促進、そしてトレーニング・プログラムの開発があります。

次に2つめのトピック「ESDの10年」の実績としては、2009年、ドイツのボンで開かれた「ESDユネスコ世界会議」があります。国連の5つの地域から30名の閣僚級の方が参加し、「ボン宣言」が採択されました。これには、講師たちの教育や教育システムの見直しなども推奨すべき強い提案として含まれており、国家や地域レベルでSDのための教育や訓練システムの再構築が重要であることが呼びかけられました。

最後に、ESDの今後について、お話したいと思えます。現在、日本だけでなく世界中でESDに関する会議が開催されており、活発になってきています。しかし今、強調しておかなければならないことは、「皆で協力をしてできるシステムをつくること」です。今後の100年間に向けて、私たちは世界的な規模で行うプログラムに着手していかなければいけません。でなければ、私たちは新しいステージには行けないのです。

そのために、私たち一人ひとりがやるべきこと。それは、将来に向けてゆっくりでもよいのでしっかり学ぶこと。そして、学校やNPOなど新しい考えを持った人たちによるネットワークを世

界中に広げ、皆で共に働いていくこと。そうすることで、私たちは将来に向けて希望を持っていくのではないのでしょうか。

阿部 どうもありがとうございました。続きまして、文科省の浅井さんから、最終年会合の意義、あるいはユネスコとの交渉、調整プロセス、日本政府のイニシアティブなどについてお話をしていただきたいと思います。

浅井 2014年の最終年会合は、先ほどチャールズ・ホプキンス先生のお話にありましたドイツのボンで開かれた中間年会合をかなり意識していきまして、政府としては、150カ国から最低1,000人の参加者、そして50人近い閣僚に集まっていたいただきたいという思いがあります。また、ここにお集まりの皆様のように、政府関係者だけではなくて、民間のNPO、国際機関、あるいは企業の方々など、さまざまな方々に集まっていただくことが大事だと考えています。

最終年会合は2014年の秋に開催する予定ですが、ユネスコの中に設置された International Steering Committee からの提言を受けて、ユネスコと日本政府、文部科学省とで最終年会合のタスクフォースを立ち上げています。この提言をうけて、どのような形のものを成していくかというのを、今後検討していくことにしています。

もう一つ、最終年会合は世界的な会合になるわけですが、アジアの中の日本で開くということに意義を見だしたいと思っています。その関係で、これからの3年間、ESDに関する活動を日本国内だけでなく、アジア地域で高めていく必要があると考えています。

特に文部科学省では、ユネスコスクールを中心としたフォーマルな学校教育、あるいはインフォーマルな社会教育を含めて国内で活発化を図っていますが、同時にアジアとの交流を通じてESDの促進を考えていき、2014年にはアジアから世界に発信できるような会議にしたいと考えています。

ユネスコスクールを中心とした活動の中では、お米を題材にしたライス・プロジェクトの立ち上げ準備が進んでおります。東南アジアを中心とした地域で、お米を題材にした共通の課題を通じて子どもたちがESDを考える土台を、2014年までに何とかつくっていきたいと考えています。

阿部 どうもありがとうございました。続きまして環境省の河本さん、お願いします。

河本 環境省での取り組みとしては、2006年に国内実施計画が決められ、「普及啓発」「地域における実践」「高等教育機関における取り組み」の3つが重点的なものとして挙げられ、これに沿って施策を進めてきました。

「普及啓発」は、パンフレットの制作や、会議の場を通じてESDについて周知を図るといった取り組みです。

「地域における実践」については、平成 18 年度から 20 年度までの 3 年間で、全国の 14 地域を対象にモデル事業を行いました。この実施結果を踏まえて、地域課題を解決するために ESD を推進する上で何が重要かということで、「既存の環境教育、環境保全活動等を ESD の視点でとらえ直すこと」「多様な関係者を結び付ける担い手を育成していくこと」「多様な関係者が参加する協議会などの参加体制を構築すること」の 3 つを活動の柱としました。この柱に沿って始動した事業の一つに「+ESD」プロジェクトがあります。これは、ESD の活動登録制度で、持続可能な社会作りに向けた活動を顕在化させるためにネットで情報を登録していただくというものです。登録した団体間の情報交換や連携、あるいは地域内での体系化を進めていただくことを狙いとしています。

最後の、「高等教育機関における取り組み」としては、アジア環境人材育成イニシアティブという名前で「大学教育モデルプログラムの開発と普及」「産官学民連携の環境人材の育成コンソーシアム」「環境人材育成に取り組むアジアの大学のネットワーク化」を行っています。

2014 年に向けてですが、やはり東日本大震災の復興に向けて、ESD をどのように組み込んでいったかを世界に向けて発信していくということは価値があるのではないかと考えています。そうした分野でも環境省で事業を行っていきたくと考えています。

阿部 ありがとうございます。続きまして、草原さんには、ユネスコ国内委員会による主体的な ESD の取り組みのご紹介と、最終年會合に向けた日本のイニシアティブへの期待についてお話いただきます。

草原 これまでの取り組みについてですが、大きく 2 つのことを政府レベルで実施してきました。1 つ目は、「国の教育政策に ESD の推進ということを明記する」ことです。具体的には、新しい学習指導要領に、「持続可能な社会の構築」という趣旨の文言を入れ、教育振興基本計画の中にも同様の文言を盛り込むことにしました。しかし、これだけでは理念レベルであって、現場が新しく動き出すということにはなかなかありません。そこで考えたのが、ユネスコスクールという制度を ESD 推進のために活用しようということです。ユネスコスクールを拠点として、さまざまな取り組みを周辺の学校にも広げていきたいと考えました。

当初は、19 校しかなかったユネスコスクールは、現在 300 校を超えており、2014 年までには目標の 500 校を達成する見込みです。

ユネスコスクールに対する具体的な支援方策として、ウェブサイトを通じた情報提供や相互連携、そしてユネスコスクールの全国大会を開催し、情報交換や交流を図っています。また、全国の 11 の大学がネットワークを形成し、知的な能力・資源を提供して、ユネスコスクールを応援しようという仕組みもつくりました。そのほか、教材の開発、事例集の提供等も行っています。

一方で、3 つの問題点が新たに浮上しています。

一つ目は、ユネスコスクールが地域的にかなり遍在しているということです。特定の非常に熱心な教師や教育委員会、市町村がある所にどうしても集まってしまいます。

2 つ目は、特定の熱心な先生だけが一生懸命になって、総合学習の時間の中で実施しているというケースが圧倒的に多くなっている点です。出発点としてはいい取り組みですが、必ずしも全学的な取り組みになっていないところが問題です。

3 つ目は、ユネスコスクール以外の学校における ESD はどうなのかという点です。ユネスコスクールを拠点校として活用するという趣旨がまだ十分に活かされるような段階に達していません。そのためには、教員養成のプログラムの中に ESD のことをきちんと盛り込むことも必要だと思いますし、現職の教員の研修プログラムの中に ESD を盛り込むということも、できるだけ早い時期に考えていかなければならないと思っております。

ESD を導入するに当たって、学校ではなかなか新しい取り組みをするのは容易ではない面があります。なぜなら、学校の先生はみんな忙しく、これ以上新しいことに取り組む余裕がないということです。ですが、ESD は新しい教科ではもちろんありません。では、ESD とは何なのでしょう？

ESD で取り上げる内容は、ほとんどがどこかの教科の中に含まれていることであり、そういう意味では、内容は新しくはないと言ってもいいでしょう。では、何が新しいのか。それは、中身のとらえ方が新しいと言ったほうがよいかもかもしれません。そして、何が変わるのかというと、個々の内容の最終的な狙い、つまり、持続可能な社会をつくる、という最終的な目的が明らかになることです。

すると、教科の授業の進め方、教育の仕方が変わります。単に知識を詰め込むのではなく、実際に子どもが参加する、体験をするという活動を重視して、身に付いた知識を増やしていく、そしてそれを実際の態度、価値観、行動につながるようにしていく、ということが狙いなのです。

そのためには、教師の発想が変わらないといけません。教師こそ、変化の一番大きな触媒なのです。ESD は、まさに教育の革新なのです。

これらを念頭に置いて、最終年合会に期待することとしては、国内では、ESD を通じて日本の教育の仕方を変えていくために、最終会合を新たな教育革新の出発点にしなければならないということ。そして、日本の教育再生における ESD の役割を、すべての教育関係者が確認をする機会にしていきたいと思っております。

国際レベルでは、世界中の関係者が、ESD の重要性を共有することです。環境と開発は相対立するような印象がありますが、そこに新しい目標を設定したのが持続可能な開発（SD）という概念なのです。Sustainable Development、SD が途上国、先進国を問わず、人類共通のゴールになったわけです。ESD というのは、その SD を達成するための 1 つの手段であります。先進国、途上国を問わず、全世界の教育関係者が、教育の重要な指導理念として、SD をとらえるきっかけにし

ていただければいいなと思っています。

また、先ほど浅井さんからお話がありました、アジアからの発信についても私も大事だと思います。アジアには他の地域と違った特徴が2つあります。1つは、その中に有力な先進国と勢いのある途上国が両方含まれているということです。先進国と途上国の両方が一緒になってこのESDを進めているのが特徴です。すでにいろいろな協力事業が行われていますが、この良さをどうやって活かしていくかが、大きな課題ではないかと思っています。

2つめの特徴は、アジアにおいては、民間のユネスコ活動が大変活発に行われているということです。これをベースにすれば、ほかの地域ではすぐにはできないような新しい取り組みがますます盛んになって、それをアジアから世界に発信していくことができるのではないかなと思っています。

阿部 ありがとうございました。続きまして、韓国のカン・サンキューさんから、韓国の取り組みのご紹介、および最終年会合への期待も含めてお話をさせていただきます。

カン 今日は、韓国のESDに関する取り組みについてお話ししていきたいと思っています。

韓国の経済は、輸出入など外的要因に大きく左右されます。そして韓国では、急速な経済成長が、環境や社会の本来あるべき姿に不均衡をもたらしています。皆さんもご存じのように、北朝鮮、韓国の間には軍事的、外向的緊張があり、政治的安定を脅かしているという現実があります。また、少子高齢化が、慢性的な国家の脆弱性を増大させるという問題にも直面しております。気候変動も非常に大きな問題です。持続可能な開発というのは、われわれの生存、繁栄の問題につながってくるのです。そこでESDが非常に重要になってきます。

最初の5年間において、韓国政府は、より持続可能な未来を構築するために、さまざまな政策を取ってきました。ESD基本法や、環境教育促進法の可決のほか、2008年には大統領が「低酸素グリーン成長戦略」を発表しました。グリーン成長基本法の制定なども行われています。また、2010年にはグローバルグリーン成長研究所が設立されました。詳細については、明日のランチオン・セッションでお話したいと思います。

韓国の文部科学省が、ESDの活動に財政的な支援をしており、2009年には、ESDのポリシー、政策を国レベルで進めていくためのESD委員会が設立されました。委員会は、政府、研究機関、社会のさまざまなセクターからの代表20名で構成されています。

最近のESDにかかわる活動として、「ESDコロキウムシリーズ」があります。ESDをどのように活用すべきかを話し合い、ESDの利点、可能性をさらに伸ばしていくことを目的とした活動です。

国内委員会は、認証制度も立ち上げました。ESDのプロジェクト、革新的で非常に優れたプロ

グラムに教育省が認証を与え、公式にベストプラクティスと認めることによって、具体的な事例に焦点を当てることで、地方自治体、学校、大学、市民などが、このプロジェクトの恩恵を受けることができます。また、地域の教育当局などと協力して、ESD 講師のトレーニングコースが初等・中等教育に導入されました。

2014 年の最終会議に関する提言ですが、この会議を通じて、ESD の存在感を高め、最終年合会で ESD の進歩を確認すると同時にフレームワークを確立し、さらに 2014 年の後も ESD の活動を行っていけるようにつなげていければと思います。

韓国ではより多くの教育者が「持続的な教育は、私たちの教育全体を再活性化する力がある」ということを徐々に理解しはじめています。2014 年の会議が持続可能性を証明してくれることでしょう。

阿部 ありがとうございました。続きまして、損保ジャパンの関さん、お願いいたします。

関 私は企業の立場から、ESD との関係についてお話いたします。ESD は、学校教育の話だけではなくて、企業においても非常に大事な話ですが、実際のところ、企業の中にそう浸透しているとは言えない状況ではないかと思えます。

ただ、会社で CSR を推進している立場から言うと、やはり ESD というのは CSR の推進において欠かせない、不可欠な基本的な要素だと思います。なぜかと言うと、企業の社会的責任を担って実践するのは、社員であるからです。

よく CSR とは、社会的責任を日常業務に「統合する」と言われます。つまり、あらゆる業務に持続可能な発展という考え方を組み込んで、実践をしていくことが CSR だと思います。

そのためには社員教育が非常に大事であります。「CSR を考えて行動する人を育てる」と書きましたが、弊社では、CSR リテラシーを高めるための「リテラシー研修」というかたちで、役員層から新入社員までにさまざまな研修を行ってきました。

また、行動に結びつけるための一つの重要な要素として、ステークホルダーとの対話があります。ここ数年、私どもの社員、保険の代理店、地域の行政の方々、NPO、NGO、あるいは取引先の企業等、さまざまな方々にご参加をいただくダイアログを、社内で行っています。

損保ジャパンの立場を離れて皆さんと情報共有すべき話題としてお話すると、社会的責任の国際規格として、ISO26000 が昨年 11 月にできました。私は、日本の産業界を代表して 5 年間、この規格策定にかかわってまいりましたが、ESD と相通じる規格だと思っています。

実際に第 7 章では、どのように組織の中に社会的責任を浸透させていくのかという記載があり、その冒頭で ESD、持続可能な発展のための教育が、ISO26000 の実践において、非常に重要なポイントであるという形で盛り込まれています。これは日本から提案したものです。

昨年の 11 月からこの規格は世界中で普及が始まっていますが、こうした動きと絡めて ESD の浸透が図られることを願っている次第です。

また、ISO2600 のなかでは 1 つのトピックスとして、持続可能な消費についても書かれていま

す。そこには、持続可能な消費に、消費者が重要な役割を果たすという考え方が盛り込まれています。関連して、ユニリーバの例をご紹介したいと思います。ユニリーバは、多数の商品を製造していますが、シャンプー、コンディショナーで調べたところ、8割以上は、消費段階でのCO2の排出だったということです。そこで企業側では持続可能なバリューチェーンを考える動きがスタートしており、これには、消費者の参加はもちろん、サプライチェーンの参画も必要です。すべてのセクター、関係者が一緒に取り組んで初めて持続可能な消費あるいはCO2の削減、低炭素社会が実現できる、そして、このバリューチェーンの中心にいるのは企業であるということだと思います。

そういう意味で、CSRにおいてもESDは大事だと思いますし、これまで以上に企業がこの活動に参画をしていくことが必要であると思っております。

阿部 どうもありがとうございました。ISO26000の中にESDが組み込まれたことは、日本の貢献ではないかと思っております。

これまでの話を踏まえながら、これから2つのテーマを出し、それについてお話をさせていただきたいと思います。まず1つめは、2014年に向けてどう具体的に進めていくかという点です。

私どものフォーラムでは、これまで何回か2014年の有り様についてワークショップを行ってきました。その中で、例えば2014年を「ESD Year」、「ESDの1年」として、日本全国あらゆる所でESDの取り組みを広げていくことはどうだろうか。そして、日本だけではなく、世界に呼び掛けていったら、かなり認知度が上がるのではないかと、という意見があがっていました。これは1例ですが、皆様方からご意見をいただきたいと思っております。

そしてもう1点は、ポスト2014についてです。2014年の後、どうしていくのかについて、お話をさせていただければと思います。

浅井 Yearというと、2014年で終わってしまう感があるので、2014年以降もずっと継続していくということで、「ESD Week」を創設してはどうでしょうか。例えば国連などで決めてもらい、その年の「ESD Week」には、世界のどこかで毎年イベントが開催されるというようなイメージです。その中でESDの取り組みを世界に広めていくのはどうでしょうか？

ホプキンス 1つの目的としては、このパートナーシップを広げていくことかと思っております。一般市民の方々にとっては、ESDは身近な問題にはなっていないので、プライベートセクターにおいて、トレーニング・プログラムを行い、それをESDの大きな1つの柱にしていく必要があります。国際的にも一貫した方法で活動を展開していきます。

その場合、やはりコストがかかりますが、日本は、たくさんの多国籍企業を抱えており、さまざまな技術、ノウハウを持っていますので、地元の企業を使って研修活動を行うというのが、非常によいかと思っております。

例えばトヨタにおいて、1人のティーチャーまたはトレーナーを用意するといったことも考えられるかと思います。さまざまなリソースを活用し、対話、会話、コミュニケーションできる場を提供していくことは、非常に重要かと思います。

阿部 パートナーシップは、まだまだ日本の中でも足りていませんし、国際的にはもっと少ないといえます。2014年を考えたときに、日本国内でどうしていくかという視点と、世界でどうしていくかという、2つの考え方が必要かなと思います。

草原 2014年を、何らかの言い方で、特別なある期間だということを言いたいですね。今、何とか年、何とかYearと言われない年はないので、よほどうまくやらないと、埋没してしまいかねないと思います。また、名称の中に、中身、趣旨、意義がわかる文言を組み込めないのかなという感じがいたします。

ESDというのは非常に理解しにくく、説明しにくい概念ですが、「つながる」というのが、実はESDの本質だと私は考えています。

いろいろなつながり方があります。例えば、総合学習の時間でやっている内容と理科でやっているあの内容がつながっているという教科内容のつながりもありますし、同じ学校で仕事をしている教員同士のつながりもあります。こういう感覚がないと、学校でESDは定着しませんし、発展しません。

それから、学校だけで完結するものではありません。学校と地域社会、家庭、地域の企業、あるいは地域の社会教育施設、NPO、NGO。そういったいろいろなステークホルダーとのつながりを大事にする必要があります。さらに地域を超えて、国内の遠く離れた学校とのつながり、あるいは海外の学校とのつながりも大事です。ですので、「つながる」という言葉の意味を組み込みながら言い表すことができたらと思います。

今、ホプキンスさんは、企業との連携ということをおっしゃいました。そういう意味でも、つながるという感覚を前面に打ち出すということには、何か意味があるのではないかと思います。

阿部 ありがとうございます。つながる。私もこのESDを「つながり教育」とか、「関係性教育」というようにずっと呼んできましたが、つながるという言葉は、日本語の中では分かりやすい言葉です。例でいうと、震災後に「絆」というスローガンが出てきて、日本語の感覚ではとてもわかりやすかったですよね。ESDを2014年に広めていく1つのきっかけにするには、やはりスローガンが非常に大事だろうなと思います。

関 企業が持続可能な発展のためにいろいろ取り組んでいますが、それをESDであると意識していないけれども、ESDと同じこと、同じ精神で取り組んでいるというケースはたくさんあると思います。ただ、それを意識して行うのと行わないのでは違いが出ますし、横との連携を意識して行うことでさらに加速されると思うので、やはり企業自身がもう少しESDについての認識を高

めるための努力が必要だと思えます。

もう1つは、先ほど ISO26000 の話をしたのは、ISO26000 も規格策定の目的は持続可能な発展の実現であるとして、そのため必要な考え方やお勧めのアクションを詳しく仮設しているの、ISO26000 は教育や研修のツールとして、ESD に大きく活用できる存在であると思うからです。

阿部 ありがとうございます。ESD の主要テーマの一つに持続可能な生産と消費という話がありますが、これはやはり産業界だけではなく消費者の問題でもあり、産業界自体を変えていかなければなりません。韓国でグリーン・グロス、あるいはグリーン・エコノミーという視点で、今非常に熱心に取り組みがなされていますが、例えば ESD Year を韓国で置き換えたときには、どのようなことが可能かという点についてカンさん、なにかあればお願いします。

カン この問題に対する答えですが、2012 年、持続可能な会議として、IUCN、生物の保全の会議が行われますが、このような国際的なイベントに着目するという事です。ここで外交的なアプローチを取り、協調関係をほかの政府と結ぶということ。そうすることによって、政治的な意思が、積極的な参加を通じて、その国ごとに作られると思えます。

ESD の 2014 年の会議に焦点を当てるべきですが、プログラムの実施や評価という観点では、残りの ESD の期間をしっかりと消化することが、もっと強調されるべきだと思えます。

阿部 IUCN、国際自然保護連合というのがありますが、2 年おきに会合を行っており、来年、韓国の釜山で行われる予定です。この会合を ESD の 1 つのチャンスとして活かしていくことだと思えます。

先ほど、ホプキンスさんのお話にも少しありましたが、日本の国内では、国内実施計画の改訂を行い、そこで評価という問題が浮上してきています。これらを共有し、今後の残りの 3 年をどうしていくのかということがポスト 2014 を含めて非常に重要な話ではないかなと思えます。

先ほど、河本さんから「+ESD」のお話がありました。これも ESD の認知拡大に非常に重要な活動だと思っています。河本さん、「+ESD」の今までの活動を踏まえながら、何かコメントありませんか。

河本 現在、登録されている活動は 70 件ぐらいで、これからどんどん登録数を増やしていかなければならないという状態です。もっと積極的に、いい例を「見える化」していかなければと思えます。

「つながる化」については、個別に話を聞いてみると、「連携してどう役に立つんですか」とおっしゃる方が結構いらっしゃいます。そうした方たちに向けて、つながってみて、どんないい結果が出てくるのか、いい例がどういうものかというのをもっと積極的に見せていく必要があるかと思えます。

あと、国際的な話が出ていましたが、去年の COP10 の時には、日本から「SATOYAMA イニシアティブ」ということで、日本らしく、かつ世界にも通用するような考え方を、世界に向けて、事前に発信をしていきました。そのような取り組みを、ESD についてもやっていければ、国際的な関心、あるいは日本国内の関心も高まるのではないかと思います。

阿部 ありがとうございます。やはり、「つながる」がキーワードとして出てきていますね。先ほど、カンさんのお話の中でも、いろいろな活動の中に ESD を取り込んでいってはどうかというお話がありました。

その時に、例えば「もったいない運動」のような国民的なスローガンをかけ、理解されやすいプログラムを作り、「つなぐ」ということを、いろいろな取り組みの中に入れていって行くことが可能なのではと思いました。

最後に、ホプキンス先生、今までの話をお聞きになって、ポスト 2014 年をどのように展望されていますでしょうか。

ホプキンス 私が思うには、今からスタートしなければならないと思います。残りの 3 年、まずしっかりとやっていく必要があると思います。さまざまな活動がいろいろな所で起こっていますが、企業においては、企業研修がどのような形で成果を上げているか、その研究結果はありません。また、どういう形で教育が再構築されているのかを評価するレポートも出てきていません。われわれは、確固たる事実を持っていないという問題に直面しているかと思っています。

まず、われわれが 2014 年にできることは、これまでの成果をきちんとまとめて発表していくことです。特に企業においては時間のかかる問題かと思いますが、1 つの重要なポイントになると思います。

もう 1 つ、日本として、国際社会の中で外交官は非常にいい役割を担っているという点があります。現在、限られた国とともに活動していますが、もっと多くの国々と関わっていくためには、さらなる活動が必要になります。特に発展途上国においては、ESD の重要性を理解してもらえると思いますし、スウェーデン、カナダ、ドイツ、オーストリアにおいては、一緒に活動していく環境が整っていると思います。日本は、非常に多くの機会に恵まれているというのは確かです。

阿部 貴重なコメントありがとうございました。企業での ESD の取り組みは、まだまだ十分でないというお話でしたが、今日この後や明日に CSR のセッションにありますように、日本でも企業での ESD の取り組みが徐々に始まりつつあります。

ただ、ESD による教育の再構築の明確な事例がまだ見えていません。とにかく成果を示していくことが非常に大事だということは私も同感であります。

非常に短時間の中で、十分な議論は尽くせなかったかとは思っておりますが、この 1 部では、日本の主要なステークホルダーや海外ゲストを迎え、国際的な動向、さらに隣国の韓国の事例な

どを踏まえながら、2014 年をどういう形で迎えていくのがよいかというお話をさせていただきました。

課題はまだ非常に多いということがお分かりになったかと思っています。ただ、この7年間、私たちの取り組みは、非常に進んできているということも事実だったと思います。

そういう意味で、残り3年間、全力で取り組み、それを見える形で示していくことが重要だと思います。そして、最終年を1つの国民運動として、多くの人々の目に触れるような形にするための取り組みを強めていくことが必要だと思います。

さらに、特色あるアジアからの発信ということで、韓国や中国等と連携しながらやっていくことが重要であります。パネリストの皆様、どうもありがとうございました。

(パネル1終了)

基調パネルディスカッション<第2部> :

多彩なステークホルダーが連携してつくる「世界の祭典」

コーディネーター :

福井昌平 (元「愛・地球博」チーフ・ロケーター、「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム事務局長 兼任理事)

パネリスト :

重政子 (ESD-J 代表理事・「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム理事)

安田左知子氏 (国際連合大学高等研究所 ESD プログラム プログラム・アソシエート)

竹内恒夫氏 (中部 ESD 拠点運営委員会委員長)

柴尾智子氏 (財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 事業部次長)

永井壽子氏 (千葉県立佐倉南高等学校校長)

中野民夫氏 (株式会社博報堂・立教大学 ESD 研究センター)

中西紹一氏 (プラス・サーキュレーション・ジャパン代表)

今井麻希子氏 (株式会社 yukikazet 代表)

同会 皆様、大変お待たせいたしました。これより、「多彩なステークホルダーが連携して作る世界の祭典」をテーマに、基調パネルディスカッション第2部を始めさせていただきます。それではパネリストの皆様、どうぞステージにご登壇ください。それでは進行を、コーディネーターであります、ESDの10年・世界の祭典推進フォーラム、福井昌平事務局長にお願いいたします。

福井 それでは第2部を始めたいと思います。先ほど第1部で皆さんから、2014年はESD Yearにしよう、しかし1回限りのYearではなく、毎年Weekを作っていこうという提案がございました。

それからホプキンス先生がどんなキャンペーンもどんな運動も、いいアイデアやいい実践というのは、最後のところに生まれるとおっしゃいました。3年、4年、5年と準備してきたものが、

最後の3年、2年、1年にぐっと生まれる。最初の年からいい結果が生まれるわけではない。そういう意味では、これからの3年というのはとても楽しみな、非常に重要な3年になっていくのではないかなと思います。

ESD というのは非常に多様なステークホルダーがプロジェクトを進めています。我々は、最終年会合を市民が創発する新しい年にしたらどうかということを提案して、「ESD の 10 年・世界の祭典」というものを考えています。

昨年の COP10 などそうですが、国連、ユネスコ、日本政府、あるいは関係する国際機関で公式会合というのがあります。国連機関と日本政府が関連するこういうキャンペーンの最終年には、公式最終年会合というのがあります。ESD は非常にたくさんのステークホルダーによって推進されているということを考えますと、もっともっと多様な主体の参加の方法があるのではないかと考えました。

1 つは NPO、NGO のプログラムです。日本では ESD-J という、NPO、NGO を中心にした推進組織が出来上がっております。非常にたくさんの主体が参加されて、日々いろいろな実践をしています。そういう NPO、NGO の活動が、恐らくこれから、ベスト・プラクティスをぐんと生み出すのではないかと期待しているわけです。

2 つめは国連大学です。国連大学の高等研究所が推進役になり、ESD の先進地域、あるいは高等教育機関を連携させるような活動を進めています。

それからユネスコスクール。すでに 300 校、2014 年には 500 校を目指し、国際社会との連携の中で進めていくということですから、今、非常に大きな手応えを作りつつあるのではないかと思います。

3 つめが企業です。先ほど、CSR、社会貢献プログラムを進めている企業で、それを進めている社員が持続可能な社会の主体になっていくというお話がありましたが、企業も ESD の重要なプレイヤーであり、特に社員も重要なプレイヤーであるという活動が始まっています。

4 つめは、開催都市です。今、7 つの都市が立候補していますが、それぞれが ESD を進めるための戦略的な視点を定義しており、具体的なアクション・プログラムを考えているところです。さらに開催の有無にかかわらず、地域は、ESD 先進地域としての自分たちの展望も考えています。さて、各ステークホルダーが企業として、地域として、学校として、さまざまな形の活動を行っている中で、それぞれが多くの実践的なデータ、活動の情報を持っているのです。

ところがその情報が、どうも社会に出てこない。そういったグッドプラクティスやベストプラクティスの情報を、もう少し社会の中で分かりやすく流通するような仕組みがないだろうかということで、サイバー・ネットワーク・プログラム、身近な IT による ESD の実践情報の共有のようなものもやるべきではないかと考えています。

以上、1 年ほど前から、ESD の 10 年・世界の祭典というのは、こういったステークホルダーによる実践活動をベースにすべく、進めています。

今日は、ESD を実践されている皆さんにお集まりいただき、今どういう形で ESD を進めているのか。そこにどんな課題があるのか。2014 年の世界の祭典を実現するために、どんなアクションがあるのか。どういうコンセプトが必要なのか。といったことを発表していただきながら、進めていきたいと思っています。

まずメンバーをご紹介します。ESD-J の代表理事の重さん、国際連合大学高等研究所で ESD プログラムのプログラム・アソシエートを担当されている安田さん。次が中部 ESD 拠点運営委員会委員長の名古屋大学教授の竹内さん。それからユネスコアジア文化センター（ACCU）事業部次長の柴尾さん。千葉県立佐倉南高等学校の校長先生の永井さん。立教大学 ESD 研究センターの研究員の中野さん。プラス・サーキュレーション・ジャパンの中西さんとパートナーの今井さんです。よろしくお願いします。

それぞれが、今言ったようなプログラムを実践するリーダーです。まず最初に重さんのからご紹介いただきたいと思います。では、よろしくお願いします。

〔重〕 ESD-J の重政子でございます。ESD はご承知の通り、2002 年のヨハネスブルグサミットで、日本政府と NGO が共同提案して、2005 年から実施されている持続可能な開発のための教育の 10 年をきっかけに、2003 年に設立した市民社会組織です。国内政府、自治体、NGO、企業を連携して、国レベル、地域レベル、アジアの地域レベルで ESD の推進に取り組んでおります。

持続可能な社会の実現のためには、世代間の公正、あらゆる生物種間の公正、世代内の公正を実現していくことが重要といわれています。そのための政策、社会制度、ガバナンス、経済の仕組みを作っていくのはほかならぬ人です。人の価値観や意識が変わり、知識を身に付けて、生活や社会を変えていけるような行動につなげていける人を作っていく。これが重要な鍵になります。

今、リオ+20、ポスト 2014 の SD 探求の討議に ESD を位置付けようと提案しているところです。学校を含め、様々な教育活動はもちろん、地域の課題解決に向けた対話や、協議を通じた合意形成やガバナンス構築など、教育と名前はつかないけれども、かかわる人たちのエンパワーメントやキャパシティ・ビルディングにつながるような教育的要素も、ESD としてとらえております。

ESD 推進には、知の再構築が必要です。地域の資源を持続可能に活用し、地域の人と人、地域の自然と人を結び付けてこられたこれまでの伝統的な知や、先住民族の知恵を大事にします。こうした知恵や価値観を見直し、科学的な知恵も統合させながら、知の再構築をしていくことが必要です。

ESD のこれまでの活動をおおまかに 6 つ取り上げましたが、多様な関係者による円卓会議を設置するように提言しましたことや、ESD 実践事業の収集やモデル事業支援を行ってまいりました。また、教育委員会と連携した教員向け研修、コーディネーター研修のモデル開発も行ってきました。

更には、官民協同で ESD 促進の仕組みとして、+ESD プロジェクトが始まっております。それから、アジアの国々における ESD の課題と、日本国内の地方などの課題が大変似通った共通点が多く、あります。そこにお互いに学び合えるチャンスがあると捉えまして、アジア諸国の ESD を推進する NGO の人々と、ネットワーク構築に向けて取り組んでおります。

RCE で取り組んでこられた世界の拠点などとの情報交換・連携や、MDGs、EFA など特に国際 NGO の活動をしている方たちとの連携も必要と思っております。

2014 年までの目標としましては、ESD 推進の仕組みを作っていくことです。学校教育における ESD の推進は、ユネスコスクールはむろん、そのための教員研修。地元の人々への理解の協力を得るということも大事です。

見える化、つながる化の促進としましては、当事者自身が ESD として認識していない活動を取り上げて、ESD として見える形につないでいくことで、活動そのものに付加価値を付けていきたいと思っています。人権、環境、平和、経済など、様々な分野にわたる地方自治体や企業、NGO、研究者、学校、保護者といったマルチ・ステークホルダーの学び合いと連携、促進の場作りが大事になります。そのステークホルダーをつなぎ、新しい知を作り出しつづける支援者として、ESD コーディネーターの育成や地域の ESD の拠点作りを行います。このコーディネーターには、資金的・組織的支援の裏付けがとても重要になってまいります。アジアをはじめとする、国際的な NGO 間のネットワークの強化を行うことも必要です。

ポスト ESD の 10 年、世界的行動計画の策定と、その実施のための資金措置も必要です。それから、ESD に関する内外の情報・経験共有のための仕組み作りも大事だと思います。また、市民が責任を持って、地域の主体的な住人としての活動ができるシチズンシップの育成や、ESD 地域コーディネーターの育成、育成支援のシステムの構築が必要になります。

2014 年の祭典では世界のパビリオンを作り、ESD 事例発表の工夫をするのはいかがでしょうか。それから事例の検証を行う。いい事例を検証していくことで、さらに次につなげていくということが必要かと思います。また、子どもや若者の発表の場を作るために、未来の担い手フォーラムを行うというのはいかがでしょうか。以上、ESD-J からの提案でございます。

福井 それではまず、パネルの発表をしていただきます。安田さん、お願いします。

安田 国連大学高等研究所の安田と申します。今日は、地球市民会議の目的でもある ESD を推進していく上での産・官・民・公連携、そして地域主導のアプローチという観点から、特に国連大学の ESD プロジェクトの中の RCE についてご紹介したいと思います。

RCE（地域の拠点）というのは、ESD の 10 年の目標、持続可能な開発に向けたグローバルな学習の場の構築を地域レベルで実現するための手段として、国連大学が 2004 年に提唱しました。その特徴は、高等教育機関、初等・中等教育機関といったフォーマル教育の関係者と、自治体や公民館、博物館、植物園、企業や NGO といったインフォーマルの関係者のステークホルダーが参加しているということです。その中で、高等教育機関においては、縦と横のつながり、そしてセクターの異なる斜めのつながりを RCE では重要視しています。

ESD の 10 年が始まった 2005 年に、最初の 7 つの RCE が国連大学によって認定されて以来、その世界的なネットワークは徐々に拡大しています。今、世界に 88 地域、国内には 6 地域あります。

RCE のネットワークの発展にもいろいろあり、まず 1 つはグローバルなネットワークがあります。これは国連大学高等研究所に RCE グローバルサービスセンターという事務局を設立し、そこが世界の RCE をまとめる、コーディネーター的な役割をしています。

その他にも大陸別のネットワークや、RCE として活動していく上で、運営面、特に資金調達や、コミュニケーションをどう取っていくかといった話を戦略的に議論するネットワークもできています。

もうひとつ大事なのが、国や地域を超えてテーマで結び付いた、テーマ別のネットワークです。主なテーマとしては、生物多様性、気候変動、ユース（若者）、持続可能な消費と生産、伝統知識

や医療、高等教育と ESD といったものがあります。

国内では今、6 つの RCE が国連大学により認定されています。世界に 88 地域ある RCE の中で、1 つの国に RCE が 6 つあるというのは、日本とイギリスとインドのみです。

国内の RCE は、それぞれの地域の抱える問題や重点課題、そして教育上のニーズ、ネットワーク構成や運営方法など、それぞれ違った特色を兼ね備えています。日本という、従来極めて同質的と考えられている国にある RCE がこのように多様であるということは、RCE 自体が地域のニーズと優先課題によって形成されているということ、そして世界的な ESD の 10 年のビジョンを地域レベルの実践に移すにおいて、有効な仕組みではないかと、私たちは考えています。

ESD の 10 年最終年に向けての課題としては、グローバル RCE ネットワークとして、まず地理的なバランスなどを考慮した戦略的なネットワークを、今後も拡大していきたいと考えています。既存の RCE がほかの地域で新しい RCE を設立する、そういった手助けをするような優良な RCE も出てきています。RCE 自体が持続的であるためにも、数だけでなく、質の向上を目指すということも課題です。これに関しては、ESD や RCE のコーディネーターの養成、オンラインポータルの開発、ESD の評価スキームの構築などに取り組んでいます。

また、地域を越えた RCR 間の連携強化として、特にテーマ別の研究開発の促進に努めていきたいと考えています。

それから ESD とそれ以外のイニシアティブ、ミレニアム開発目標や万人のための教育などとの相乗効果を図っていくことも重要です。そして、RCE のグローバル会議やリオ+20、2014 年の最終年会合などに協働で取り組んでいく必要があるかと思えます。

日本の RCE も、こうしたグローバルなネットワークの一員として、今後中心的な役割を担っていくと共に、国内の RCE 連携に向けても動き始めました。これまでには年に一度、国内 RCE 実務者会議というものが開かれていたのですが、昨年以降は世界の祭典推進フォーラムの主催する事業化ワークショップなどを通して、地域に根差した ESD 活動とは何か、2014 年以降の活動をどういうふうにしていくのか。そういった議論も始まりました。

その第一歩として、前回の事業化ワークショップ以降、こうしたことをもっと定期的に議論するための場としてタスクフォースを設立しました。そこで出たこれからの 3 年間の事業案としては、インベントリー作成の他、これまでの活動や議論をまとめた成果物としての冊子を作成、それを通して RCE 以外の人々にも自分たちの活動を知ってもらうというアイデアも出ました。また、ウェブジャーナルを作って情報共有を行ったり、RCE の優良事例を表彰するようなシステムを作って、地域で活躍している人たちのモメンタムとなるような環境を作りたいと検討しています。

そして 2014 年には毎年行われている国際 RCE 会議を、2014 年の最終年会合とあわせて開催し、ESD に携わる日本人と世界の方とをつなげる機会にもなれたらと考えています。

福井 どうもありがとうございました。それでは、地元の中部 ESD 拠点運営委員会の活動を、竹内先生に紹介していただきたいと思えます。

竹内 RCE 拠点の 1 つの中部 ESD 拠点の竹内です。今、大村知事が先頭に立って 2014 年の総括会合の誘致に向けて励んでおり、我々も、県や市と共に誘致に励んでおります。

2000年に世界の有識者によって「地球憲章」(Earth Charter)が作成されていますが、中部ESD拠点では地球憲章の共有化をESD活動の1つとして取り組んでいます。地球憲章には、生命共同体の経緯と配慮や、生態系の保全、公正な社会と経済、民主主義、非暴力、平和など、いわゆる環境・経済・社会的公正といったもの、さらにこれらを達成するための、持続可能な未来に向けての価値と原則というのが50~60盛り込まれています。それを共有化しようということを1つのターゲットにしております。この地球憲章に盛り込まれている価値や原則は、CSRの目指すべきものそのものではないかと思えます。

ヨーロッパのいくつかの自治体の中では、自治体のあらゆる行政分野で、地球憲章の価値・原則というのも活かし、産学協同での実現に取り組んでいるところもあります。これは自治体に限らず、国の政府や企業の中でも同じだと思います。

中部のESD拠点は、生物多様性のCOP10がこの地域で開催されるので、それに十分貢献するようという条件が付けられて認定されておりました。非公的教育、自治体やコミュニティ指導者、地元企業・メディア、地元NGOなどの参画によって、COP10の盛り上げは、1年以上前から行っていたのですが、RGEの中部拠点としても、サイバー対話など、具体的な事業でCOP10の盛り上げ・成功に向けた取り組みをしてきました。

そのほか、地元でNGOや市民の様々な活動をサポートするという機能を果たしてきました。公的教育、フォーマル教育の中での拠点の取り組みはあまりなかったもので、今後はそちらを重点的にやっっていこうと考えているところです。

ここの拠点は、愛知、岐阜、三重という3県にまたがる広域的な所で、経済的にはモノ作りが盛んで、様々な自然環境もあります。流域圏というところに着目して、市民の皆さん、あるいはNGOの皆さんの様々な活動をサポートしてきました。

中部ESDのメンバーは、約60の大学や自治体、あるいはNGO、NPO、経済団体も含まれます。大学も含めたフォーマル教育の中で人作りをやっっていこうと、すでに小中学校の一部では、企業の協力も得てESDに取り組もうとしています。

愛知県にある49の4年制大学の学長から成る愛知学長懇談会というのがありますが、そこは数年前から学生の単位の互換制度を設けていて、持続可能な社会作りというテーマで前期・後期合わせて30の連続講座を3年ほど前からやってきました。今年度からは、大学教育、高等教育の中でESDをやっっていこうと、愛知学長懇談会のメンバーの大学の中の、いろいろな分野の先生方を招聘して連続講座を開いています。

また、14年以降にも引き続きやっっていく必要はあると思えますし、文部科学省が大学、科学技術イノベーション政策の人材育成の拠点のようなものを募集していますので、持続可能な未来のための人材育成拠点というものを作っっていけたらと思っています。

福井 それでは、ユネスコスクールについて、柴尾さんと永井さんにお話をさせていただきたいと思えます。

柴尾 皆さんこんにちは。ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)の柴尾智子です。それから……

永井 ……佐倉南高校校長、永井です。よろしくお願いいたします。

柴尾 よろしくお願ひします。では、最初にちょっとクイズをいたします。ユネスコは、国際連合教育科学文化機関です。では、その本部はどこにあるでしょう。1、ニューヨーク、2、パリ、3、東京。ニューヨークはユニセフ国連児童基金。パリはユネスコの本部、パリの7区、エッフェル塔に歩いてすぐの所にあります。視察やガイドツアーも受け入れているようですので、どうぞいらっしやってください。東京は、国連大学が置かれています。

ちなみに、ユネスコ・アジア文化センター（ACC）は東京の神楽坂にあって、ユネスコと密接な協力関係を保ちながら、さまざまな活動を行っています。

それでは、いよいよユネスコスクールですけれども、ユネスコスクールの事業は、1953年、昭和28年に開始されました。なぜユネスコがそのような事業を開始したのか。第二次世界大戦、6,000万人くらいの犠牲が出たといわれているその戦禍をうけて、教育・文化・科学の協力、交流を通じて平和な社会をつくろうという、そういう趣旨の下にユネスコは設立されました。そこでユネスコでは、世界中の子ども・青年の直面する教育ニーズに応えるため、平和、自由、正義と人間開発を求めて、質の高い教育を強化して、普及をしていく。そういうことを実践する学校として、ユネスコスクールの事業を構想いたしました。それが1953年のユネスコスクール事業の発端です。

スライドの地図をご覧になっていただくと、この15カ国、黄色く塗られた所が、当初のユネスコスクールの事業に参加した国ですが、日本、黄色くなっていますね。そして、もう1つアジアから参加したのがパキスタンです。さて、クイズです。それから約60年たとうとしています。2013年で60年になります。当初15カ国33校だったユネスコスクールですが、今、何校になっているでしょう。1、約1,000。2、約5,000。3、約1万。答は3番です。地図をご覧ください。現在、世界181の国9,168校—今年6月のユネスコデータですけれども、—ユネスコスクールの事業に参加している。このようにユネスコスクールは大変たくさんの学校が参加している世界的なネットワークです。

なぜこのようにたくさんのユネスコスクールが増えたのか、ということについては、ユネスコの説明では、時代の要請に応えながら、現在および将来の社会を良くしていく児童生徒を育てるために発展してきたんだといわれています。そして、これからお話しになる永井先生も、この世界9,168校のユネスコスクールの1つの学校の校長先生です。

永井先生には、おそらく永井先生がユネスコスクールのこと、それからESDのことを初めて知った日にお目にかかりました。2008年に文科省が主催されて、東京汐留の日通の本社で開催されたユネスコスクール研修会でのことです。それがひとつのきっかけになって、今まで2つのユネスコスクールにかかわっていらっしやいました。では、永井先生にお話をお願いしたいと思います。

永井 佐倉南高校校長、永井です。持続可能な発展のための教育は、新しい教育の方向付けをしてくれる考え方、システムだと思っております。「教育は人なり」と言いますが、教育を考えると

きに教員の資質向上が一番大切だと思っています。

これからは、お互いの違いを理解しながら、その違いを認め、共に協力して社会、地球環境を持続・発展していける人間が必要です。しかし、学校の中の意識は従来通りという意識がはびこっています。なかなか新しい考え方、新しい行事には積極的ではありません。

教員の意識改革、生徒の意識改革を、ユネスコスクールは方向付けてくれます。人の考え方はみんな違います。しかし、その考え方の違う人たちが集まって社会を作っていきます。みんなが住みよい社会を作るには、一人ひとりが持てる力を結集していく必要があります。力の結集の方向づけとなるのが ESD、持続発展教育です。新学習指導要領にもこの文言が入り、これからの学校教育の方向付けをしてくれています。現実のところ、多くの学校職員は、ESD が何であるか分からない状態です。

そこで、ESD が大切だと思っている校長、管理職、教育委員会、そして文部省の管理職のリーダーシップが必要だと思っています。本校の取り組み、学校に関係あるネットワークにユネスコスクールを加えただけです。ユネスコスクールを加えるといろいろなサポートを受けることができます。学校として取り組んでいるすべてのものが、この ESD に関係しているからです。

具体的には、国立民族博物館の見学学習と、佐倉地域フィールドワーク、自分の住む町のプレゼンテーション、川村美術館への学習、小学校宿泊合宿ボランティア、エコキャップ運動、部活動の地域行事への参加、学年の学校周辺のごみ拾い、トイレ清掃を地域の人たちと共に行う、外国の方々との交流、保育園や老人ホームへのインターンシップ等、進めています。

意識が変わると学校が変わる。旧態依然とした学校組織を変えていくためには、やはり校長の強いリーダーシップ、教員の意識を変えるきっかけが必要です。ESD は、活動していくことによって自分の力を知り、相手とのつながりを知り、地域を知り、外国を知ります。地球の中の自分の位置も知ることができます。

私はいつも生徒たちに、「自分で自分を育てなさい。自分で自分の可能性に気づき、自分で自分を進化させていくなだよ」と、始業式、終業式にその都度言っています。これは、生徒に語りかけると共に、教員にも語りかけていることです。管理職が教員の意識を変えると、教員が生徒の意識を変えるきっかけを作ってくれます。生徒が動き、学校としての取り組みに発展していきます。評価が変わってきます。

いろいろな課題がありますが、今後、教育は持続発展教育に大きな責任と可能性を秘めている所だと思います。そのために教員の資質向上が大切だと考えております。

福井 柴尾さん、永井先生のような方は1校当たり何人くらいいらっしゃるんでしょう。

柴尾 1校当たり、1名から10数名くらい。こ全校で取り組んでいる所で十数名になることもありますが、多くの場合は、1名~3名くらいの核になる先生たちが続いている。これが、組織としてやれるように、またネットワークで支え合えるようにすることがとても大切だと思いますし、ユネスコスクールの良さは、1つ1つの学校が良くなることと、ネットワークが強くなること。この2つを両輪で進めていけることかなと感じています。

福井 どうもありがとうございました。続きまして、立教大学 ESD 研究センターの中野さんからよろしくお願ひします。今、企業の ESD の取り組み、いろいろなケーススタディを集めているのが、立教大学の ESD 研究センターだと思います。その辺の研究成果も踏まえながら、ご紹介いただきたいと思ひます。

中野 今日は3分で伝わるサステナビリティの基本の「き」を、ぜひお伝えしたいと思っております。なぜ今、企業や企業人にサステナビリティ教育かということで、いくつかの背景ですが、まず生物多様性の問題。昨年の COP10 で決まった名古屋議定書、愛知ターゲット等進んでいく中で、単に自然を守ろうということではなく、企業にとっては資源確保等につながる重要な経営課題であるという認識も、少しずつ出てきています。

また ISO26000 の目的は、持続可能な開発に貢献することです。7つの中核課題の中には、環境も1つですけれども、そのほか、人権、労働慣行等々、社会面、人と人の面がたくさん入っています。この辺、日本の企業はまだ遅れているところがあるかもしれません。

また、マーケティング 3.0 ということが言われており、作れば売れるという製品中心の時代から、顧客満足を踏まえた消費者中心の時代 2.0、そして今、人間中心、価値主導の時代 3.0 といわれています。これは、人を単なる消費者として見るのではなく、感動や精神的な満足、自己実現や社会貢献を求め、そういう全人格的な人間として見ていこうというものです。グローバル化した世界をより良い場所にしたい。社会的・経済的・環境的公正を実現したい。そういう思いが人の中にある以上、それに応える企業でなければ、生き残っていけないということです。

また、人のモチベーションに関する研究の中でも、成果主義や目の前の報償プランの限界や問題が指摘される中で、第3の動機付け、学びたい、創造したい、世界を良くしたいという人の欲求に応じていかなければ、モチベーションは維持できないという話も出てきています。より納得できる、まともな社会を作りたい、持続可能な社会作りに貢献したいという思いが人々の中に潜在的にある以上、企業もそれに応えていくことが非常に大事なことになってきています。

そういう中で、CSR、企業の社会的責任も、単に守りの基本的 CSR から、攻めの戦略的 CSR へと移ってきていますが、さらに持続可能な社会のための本質的 CSR というのが問われてきています。CSR も 3.0 の時代ではないかということです。

この問題に関して、2007 年度から立教大学 ESD 研究センターの CSR チームで、CSR×ESD ということで取り組んできました。お手元に、「次世代 CSR におけるサステナビリティ教育指針」をお配りしていると思ひます。そこにある「3つの公正×3つのアプローチで危機をチャンスに」に我々の思いが集約されています。

持続可能な社会の実現に向けて、人や組織を活かしながら、なおかつ、社会はもとより、自然界も健全に保たれるようなビジネスを追求しよう。私たちの暮らしや企業活動が世界の課題とつながっている。そこから新たな発想を生むためには、論理的思考だけではなく、社会的課題への感性と直観が必要で、それを大事にしようではないか、ということをやに作っています。

本文をざっと読ませさせていただきます。

「危機をチャンスに。持続可能な社会作りの課題に対し、敏感な対応ができないと、ビジネスにとってリスクになりますが、逆に積極的な取り組みができると、チャンス、機会として活かすこと

ができます。私たちの暮らしや企業活動が世界の課題と関係していることをしっかりと見渡し、人も社会も世界も持続できるビジネスを創出することができる企業人が生まれる環境作りに取り組みます」ということで、下手をするとリスク、うまくいけばチャンスなのだから、それをできる人をちゃんと育てようというのが0番です。

次に3つの公正のうち「世代間の公正」。「将来の世代が私たちと同等の環境を享受する権利があることを深く認識し、私たちの事業や暮らしが未来に与える影響を常に考え、行動に活かします」。総括的な部分です。

2番目。「世代内の公正」。「人や世界中の人々との公正です。私たちの事業や暮らしが、途上国をはじめ、国内外の社会・経済的弱者とも関係していることを認識し、できるだけ負担を強いないうよう考え、実践に努めます」。

3番目、「種間の公正」。自然や生態系との公正。「人間と自然、ヒトとヒト以外の生物との関係を根本的に問い直し、人や社会の基盤である生態系からの発想を心がけます。環境面です。

そして、この3つの公正を実現するには、1つは「対話と協働」。「簡単な答えのない持続可能な社会の実現に向けて、多様な価値観を尊重し、これまでの常識にとらわれない新たな価値を創造するために、幅広い分野の関係者との対話を積み重ね、違いを活かして協働していきます」。

2つめに「参加体験型の学び」。「自然や社会と私たちをつなげる感性や直感をはぐくみ、自分ごととして、当事者意識や主体性をつちかうために、知識伝達型の教育だけでなく、ESDの実践の中で重視されてきた参加体験型の学びの手法を活用します」。

最後は「文化と知恵の再評価」。「各国、各地域で、忘れかけている文化や伝統的な自然観などを見直し、そこから学べる知恵を再評価し、未来に継承発展させます」。

この3つの公正と3つのアプローチ、原則、基本の「き」ですけれども、これを様々な会社、事業に当てはめて、そこからそれぞれ考えていくことで、この時代の危機をチャンスに変えながら、持続可能な社会に貢献できているのではないかと考えています。

今、研究センターでは、これを2時間、半日、2日などのプログラムにも展開してやっております。

福井 今回のワークショップ、立教大学ESD研究センターで企業とのトライアンドエラーのようなものを始めていると聞いていますが。

中野 今、2つくらいの企業でやっています。ブラッシュアップし、来週、一般向けですが立教大学でまた行う予定です。

福井 それでは最後、中西さんたちに登場してもらいます。ESDを進めているステークホルダーの皆さんが集めたそれぞれのデータの活用、情報の流通のさせ方等について、今研究をしていたいただいています。

中西 中西と申します。プラス・サーキュレーション・ジャパンという会社をやっていますが立教大学のESD研究センターの研究員でもあります。今日は、非常に簡単にですが、サイバー・プ

プロジェクトでどんなことをやろうかということ、簡単に話したいと思います。

今回、我々のチームは、情報に焦点を当てております。我々は通常、フローの情報とストックの情報に囲まれて生きています。フローの情報は、平たく言うと消費されることを前提にしている情報。一方、ストックして、次代につながらなければいけない情報もあります。これはストック情報という言い方で、事象的な情報だったり、詳細な事実を伝える情報等々がある。これまでの情報環境に当てはめるとフロー情報が、例えばテレビや新聞や雑誌やラジオだとすると、ストック情報は書籍や専門誌やウェブというふうに、切り分けができると思っています。

国連大学、ESD-J、ACCU 等々、いいコンテンツがたくさんあるのに、それがなかなかつながりません。これはどういうことかと言うと、ストックの情報としての価値は非常に高いのですが、それをつなぐフローの情報がない。人はそんなに簡単にストックの情報にストンと行かないのです。「確か、こんな話聞いたな」「こういうの、見たな」「こういうの、ちょっと聞いたな」といった、非常に簡単なファースト・コンタクトから、どんどんストックの情報に入っていく。

これまでは、テレビなどで流して、実際に情報に深くアプローチするなど、メディアの役割とフローとストックの関係は対応していましたが、今、SNS といわれているソーシャルメディアが非常に発達し、フローとストックの情報の関係がデジタルネットワーク上で完結するような状況が起きている。映像であれば You Tube がそうですし、ツイッターなどもそうです。

ツイッターは 140 字のつぶやきと、よく言われていますけれども、ちょっと加工すると、検索エンジンのように使えます。これらを活用した、Twitter クライアントというようなソフトが結構出てきています。そのような中で、ESD の推進関係機関はどうしても情報をストック型で編集しようとしてしまいます。ですが、現代のネット社会においては、ストック型情報にユーザーを導くフロー型の情報導線というのが必ず必要になってきます。これは、ツイッター等々のソーシャルメディアを意識してやっていかないといけないということです。

今井 例えば、生物多様性という言葉を変えようとする場合、ツイッターを使って「生物多様性」とつぶやいた人をリツイートし、その情報を追いかけるということを行っています。勝手に相手に親しみを感じ、相手にも親しみを感じられてしまったと思わせてしまう。そういったことから交流が起こるのです。フローな情報とストックの情報が出会い、情報の化学反応が起こることで、何か面白いことが起こるのではないかと期待して、このプロジェクトに関わっています。

福井 以上、ステークホルダーが 2014 年に向けて世界の祭典化を図るためには、どんな歩みをしているかをお話いただきました。

ここで、それぞれ自分たちの立場で進めている事業化のプロジェクト作りの中で、何が今一番大事なのか、どういうことを克服していかなければいけないのかについて、キーワードを書いていただけますか。その内容に沿った形でパネルディスカッションをやりませう。

(書いたものを読み上げて)「コーディネーター育成と連携 (国・地域レベル)」、「キャパシティ・ビルディング」、「人作りのための人作り」、「人材の育成と資金」、「危機感と希望の共有」、「1 人の地球市民意識を核に連携」、「フォロワー」。

では「コーディネーター育成と連携」についてご説明いただけますでしょうか。

重 地域で ESD を意識しないで活動している方たちに、ESD 的な視点を持って頂き、更に付加価値をつけて活動して頂くためにはコーディネーターの育成が必要であろうと。そして ESD を推進していく上にはコーディネーターの連携も必要。その連携がないと、2014 年の先にもつながらないし、ESD そのものの広がりもないだろうと思っています。

福井 では、安田さん、「キャパシティ・ビルディング」についてお願いします。

安田 ESD コーディネーターの人材育成も含めますが、それに加えて、教材やカリキュラム、もしくはモジュールなども開発していく、ソフトとハードの両面で、持続可能な開発に取り組んでいけるようなキャパシティ、能力、資源、資力といったものを構築していく必要があるという意味です。

福井 竹内さん、「人作りのための人作り」についてお願いします。

竹内 大学も含めて学校教育の中での人作りと持続可能性のための人作りということ、今後取り組んでいかななくてはいけないと思っています。人材を育成する教育に携わる人作り。大学も含めて学校教育の中で最大の課題かなと思っています。

福井 では、永井さん、柴尾さん、「人材の育成と資金」についてはどうでしょう？

永井 教員というのは、あまりにも学校の中だけしか知らない。「資質向上」と言われても、海外研修やその他のいろいろな研修を行うお金がありません。

柴尾 たまたま永井先生の学校の先生が参加された中国とアメリカの海外交流プログラムは ACCU が事務局をやらせていただいたもので、資金はそれぞれ、国連大学とフルブライト・ジャパン（日米教育委員会）です。やはり、こういう大掛かりなものは、国とか国際機関によって行われることに意識があるので、ぜひこのような資金は欲しいというか、あってほしい。あり続けてほしいと思います。

一方で、地域の中で、地元の信金さんとか商店会とか、そういう所にも支援資金があるような、いろんなレベルでお金が回るような中に、ESD 的なものが埋め込まれていくような、資金が、みんなでぐるぐる回せるような形がいいな、と望みます。

次に、私は、ボードに「危機感と希望の共有」と書かせていただきました。私は危機感と希望を共有することが、今大切だと思っています。

ESD の話をするとよく、「そういうの、昔もありましたよね」と言われることもあるんです。この間も、戦後の社会科教育で、それと似たようなことをやっていたと。しかし、やっぱり、ESD

がこれまでと違うのは、今違う私たちが直面している危機感というか、それは私たちがずっと積み上げてきた科学の力などで、漠然とした不安としてではなく、じ科学的に持続不可能性というのが明かになっていることをほっておくことは、どうなのかと。学んで、勉強して研究したことって、何のためにやっているのかというような、そういう危機感は共有しないとならない。今までの、昔あった、いわゆる「いい」教育実践と ESD は何が違うか。やっぱり危機感を共有することだと思うんです。

一方で、「危機があるなら、ややこしいことを言わないで、どこかで決めてよ」というふうになってもいけません。そうしたらすごく強い強制力によってやれば、ひょっとしたら、ある一面の持続可能性は担保できるかもしれないんですけど、それは、私たちが言っている公正な社会でも未来でもないだろうと。

そういう中で、何か大変なことが起こっているから何かしなきゃ、というのではなくて、より良い未来というのは、今からつくれるんだよと。その中に私たち一人ひとりの役割がある、そういう実践がたくさんある。そのような希望の物語を共有することが大切だと思います。

中野 私は「1人の地球市民という意識を核に連携を」と書きました。我々は、事実として自然の恵みに支えられていますし、世界の人々に支えられている地球市民だと思うんですが、そのことを忘れていたりする。一人ひとりが、もっと地球市民という意識を深めて、その上で周りを見渡すと、いろいろな得意技を持っている人がいる。それはセクターの違いを超えて活かし合えるのではないかなと思います。

中西 「フォロワー」と書いたのは、ツイッターのフォロワーのことですが、フォロワーを一言で言うと、知ってはいるけれども、参加になかなか一歩踏み出せないという人たちです。ESD の場合、専門性が高いので、知っている人と知らない人の隔たりが大きい部分があって、そこをどう埋めるか。これから 2014 年にかけてそこに取り組んでいかないと、専門家のただのお祭になってはいけないなという気がします。

福井 グッドプラクティスやベストプラクティスのように、評価して応援する仕組みが日本の ESD には欠けているのではと思いますが、それについて、皆さんのご意見をお聞かせいただけますか。

中西 これは提案ですが、広めるときにはやはり、現状のシステムをうまく使うほうがよいと思います。例えば日本の場合は、学校の授業参観というのがありますが、あれは保護者が単純な教育の批評家になっているだけなので、授業参観をやめて、一緒に授業を作るということをやったほうがいいのではないかと。それを ESD としてもいいのではないかと。今、子供が少なくなって、学校参観まで行く親は何かかかわりたいと潜在的には思っているのではないのでしょうか。大事なのは、より良い社会を作りたいという思いを潜在的に持っている人のための役割やパートをつくれるかということではないかなと思います。

重 事例そのもの、アクティビティそのものを評価するのではなくて、そこでどれだけ人が育ったか。どんなに効果的な広がりや教育的な展開を持てたか、人育てにつながったかということが、ESD のベストにつながると思います。

中野 外の方には、例えば ESD 大賞などは分かりやすいと思います。問題は、昔から同じ分野をやっている人同志のねたみや嫉妬などの複雑な気持ちが人間にはあって、そういう気持ちが、中に分断を起こしかねないというのもあると思います。

安田 ESD-J ではアジアのグッドプラクティスを集めていたり、ユネスコや ACCU も同様のケーススタディを出版されていますが、私たち国連大学も、さまざまなテーマについて RGE のグッドプラクティスを集めています。単なる事例発表で終わらないためにもそれを読んだ別の地域の人が、それぞれの地域でその事例をどう活用できるのかを考えています。さきほどのキャパシティ・ビルディングにつながりますが例えばコーディネーターを要請するときにも、それが教材として使えないか、そういったモジュール開発も併せてできたらなと考えています。

もう 1 つは、ESD の評価についても、2014 年に向けて取り組むべき課題のひとつです。それは自分たちの活動のプロセスやインパクトを客観的に見直す機会にもつながります。ただ、人がどれだけ学んだかというのを、どんなモノサシで測るのか、その指標になるものの開発がすごく難しい。国連大学では、そうした評価指標につながる、ESD の実践における評価とモニタリングに関する共同開発プロジェクトを進めています。

福井 時間が来てしまいましたので、これで第 2 セッションを終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

司会 それでは引き続き、基調パネルディスカッション総括を行ってまいります。それでは廣野理事、どうぞステージをお願いいたします。

基調パネルディスカッション総括：廣野良吉＋阿部治、福井昌平

廣野 第 1 セッション、第 2 セッションと引き続いて、このセッションが最後でございますので、もう少しの時間、よろしく申し上げます。地球市民会議の実際の計画、実施に関するもろもろの設営をやってくださった阿部代表理事、それから福井さんの 2 人に登壇してもらい、私から質問をし、その質問に対する答えという形で今日の総括をしてもらおうと考えています。全部で質問が 9 つあります。この中からご自分が答えたいものを答えていただければ結構です。

質問 1、地域レベルでの活動では、かなりの違いがあるという発言が多々ありましたが、これはなぜでしょうか。また、国レベルの活動では、各関係省庁の力の入れ方に差異があると見受けられた。その解消方法はどうか考えたらよろしいでしょうか。

阿部 地域レベルの活動でかなりの違いがある。これは人ですね。人がいるかないか。非常に熱心な、感性の豊かな方、熱心な行動力のある方がいらっしゃる所は進んでいる。また、2 つ目

は、そういう活動をサポートするようなネットワークができやすい所だという。この2つが大きいかもれません。

福井 私は、地域レベルの活動の差というのは、1つは普遍的な意味があると思います。地域が持っている自然や歴史、文化、経済活動、人材の公正、こういったものに非常に大きな差がある。ですから、私は、ESDは「地域総合学」のようなものだと思います。自然、歴史、文化、経済活動、そういうものを新しくつなぎ直していくときに、どれが一番入りやすいのかというのはあるのではないかと思います。例えばユネスコスクールが、中部地域は非常に弱いといわれていますが、実は環境教育といいますか、そういうアクティビティは、どこの地域よりあるのです。ただ、それがユネスコスクールという形になっていないということなので、その辺は、地域の持っている特性があって、お互いに切磋琢磨していくということなので、私は地域差があってもいいと思います。

廣野 もちろんですね。地域差があってはいけないと言っているのではなくて、それがなぜ起きているのかという点がポイントかと。次の質問ですが、ESD活動の活性化のために、特に企業内教育にESDを主流化するという必要があります。しかし、各主体と企業との連携はどんなに強化されているのでしょうか。2番目、社会教育を強化するために、各地域に存在するRCEの積極的活用が重要ですが、現在、自治体間でかなり差があります。ESDの成果を最大限に発揮するための対策についてはどうでしょうか？

福井 海外の企業の社長は、製品発表のときに「持続可能なこういうことを考えて、こういうふうにした」とか、「無駄なものを省いた」など、ミレニアム開発目標のキーワードを言う。ところが日本の企業は、「もっといいサービスをいっぱい付けた」「機能を付けた」というようなことを言っているだけです。

ダボス会議などでも全部、持続可能性や、多様性の擁護などミレニアム開発目標のキーワードが使われています。日本の企業もこれからグローバル化していかざるを得ないわけですし、基本的にはまさにThink Global, Act Localで、ESDは企業のテーマになると、私は信じています。

阿部 各RCEの差、これは自治体の意識によると思っています。RCEの方々は、連携したいと思っているはず。そのときにカウンターパートである自治体側の意識が非常に大きい。ただ、教育委員会はまた非常に難しいので学校教育は難しい。社会教育は主体間の意識で変わっていくと思います。

廣野 ありがとうございます。では次の質問。日本ユネスコ協会およびユネスコの努力もあって、アジア地域の小中学校レベルでのユネスコスクールを通じた連携にはかなり大きな進展がありました。しかし、各国間での成果に差があると見受けられます。これへの対策についてはどうでしょうか？ また、文科省および環境省では、世界に通用する環境人材の育成に力を入れていますが、アジア各地には、シンガポール大学、北京大学、清華大学、ソウル国立大学、フィリピン大学と

というような、国際的に見て先進的な大学があります。そんな中で、今後の日本の大学が国際教育力をつけるにはどうしたらよいでしょうか？

福井 やはり日本の大学は、有力な企業戦士と有力な官僚の入り口を作るための仕組みできています。それが全然変わっていません。ダニエル・ベルが『脱工業化社会』の中で言っているように、教育というのは、生涯をかけた一種のキャリアパスです。その人が何を成していくのかという、そういう意味から言うと、大学にまた戻って、違うことを学んでもいいですし、ある年齢のステージに対しても開かれている。私は過渡期だと思いますが、大学は企業戦士やあるいは官僚システムの入りのような所で止まっているというのが、一番いけないのではないかなと思います。私はESDは「生涯学習システム」だと思っています。

阿部 確かに日本の場合、東京大学や北海道大学、名古屋大学等が環境に力を入れてくださっていますが、それは大方、文科省ときには環境省の助成金をそのまま得た、それをプロジェクトにしています。つまり、そういう資金を引っ張ってくるのができた所がやっているということですね。一方で、HESDという、ESDに取り組んでいく高等教育というので、今、50団体くらいが私も一緒に活動していますが、そういった中には、資金を引っ張ってくるができない大学もたくさんあるのです。それは、何も国際競争力という以前に、自分たちの大学としての使命を果たしていこう、なおかつ、地域の持続可能な社会作りのコーディネーターとしての機能を果たしていこうという善意でやっている。そういう意味で、一般の所と競争力があると。これは一概には論じることができないのではないかと思います。

廣野 ありがとうございます。では最後の質問。ESDの10年・世界の祭典に向けて行われてきた地球市民会議の活動について。1、各主体の連携ということに大きな期待を持って始めたけれども、今までの活動の中で何か問題点はあったでしょうか。2、地球市民会議は、過去2回、会議宣言を発表してきましたけれども、その成果をどう評価しますか。3、上記2つの課題および、東日本大震災を踏まえた今後の地球市民会議をどう運ぶのが、推進フォーラムの初期の目標達成にかなうと考えるかと。この3つの質問について、どれでも結構です。

福井 2009年、2010年、今年2011年と、地球市民会議をやってきたと思いますが、初期の目的は、最終年合を多様な主体が参加する形にすることでした。基本的にこの3年間は国や自治体、企業、あるいは様々なステークホルダーの皆さんに、そういうスキームを提案してきた。それはある意味でかなり大きな成果が上がってきているのではないかと思います。私はESDは「地球市民学」でもあると思っています。

愛知万博の理念継承事業として助成をいただいた地球産業文化研究所さんには、多くの方々がボランティアでこれだけの政策提言活動をやれたというのは、やはりESD的だったのではないかと評価していただいています。これからはいろいろなアイデアが創発してくる。その中から生まれてくる具体的なグッド・プラクティスやグッド・アイデアを実施に組み立てていくと

いうフェーズに入る必要があると思っています。

阿部 連携については、今巻き込んでいる人たち、あるいは組織はだいぶ増えてきました。でも、まだまだ少ないと思います。ボトムアップ型でやってきていますが、この連携をこれからもっと広げていく必要があると思います。そうしないと、これはオールジャパンになっていかないと思います。2 番目の質問ですが、1 つ目の会議宣言は、「見える化、つなぐ化」。宣言以降、この言葉はいろいろな所で使われてきている。それは成果があったと思います。2 つ目はアジアからの発信ということで始めてきた。これはまだ十分になし得ていません。今回、韓国からゲストをお呼びしたように、このことはこれからやっていかないといけません。

3 番目の質問について。今まで、防災教育というのは視野に入れていたのですが、これほどまでとはまったく想定外でした。この大震災を踏まえた中で、再生の問題、原発・エネルギーの問題含めて、持続可能な日本をどう作っていくのか。これは本当に切羽詰まった自分事になってきたということで、そういう意味では、初期で目指していた推進フォーラムの自分事化がより進んできているのではないかと思っています。

廣野 ありがとうございます。地球温暖化の中でさまざまな災害が起きていまして、防災教育の重要性がますます強くなっていく。これからもこの推進フォーラムが、幅広い大きな課題について、積極的に前向きにやっていただきたいと思います。どうも、ありがとうございました。

司会 廣野理事、阿部代表理事、福井事務局著、どうもありがとうございました。以上で、基調パネルディスカッション総括を終了させていただきます。どうもありがとうございました。皆様、長時間にわたりお疲れ様でございました。以上をもちまして、ESD の 10 年・地球市民会議 2011、1 日目のプログラムを終了させていただきます。（1 日目終了）

第 2 日目オリエンテーション

川嶋 2 日目の全体進行を務めます「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム・理事の川嶋と申します。開会に当たりまして、「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム・阿部代表理事よりご挨拶を申し上げます。

阿部 このフォーラムは今年で 3 回目を迎えますが、この 3 年間、ESD の見える化、つなぐ化、アジアからの発信、ネットワークをどうつくっていくかを議論しながら、2014 年をオールジャパンで迎え、アジアから発信していくことを目指して準備をしてきました。

しかし、2014 年をどう迎えるかということが、この地球市民会議の本来の趣旨ではありません。持続可能な開発、あるいは持続可能な社会は、人類にとって喫緊の課題であり、これを具体化しないと私たちに未来はありません。そのために SD をどう具体化し、仕組みをつくっていくのが重要です。

残り、2～3年でどう仕組みをつくっていくのか、その後のポスト10年をどうつくり上げていくのか。日本国内、地域だけでなく、世界とどうつながっていくのか。そういったことも視野に入れながら、2014年をどう迎えていくかというシナリオを、今日この後のワークショップで一緒に考えていただきたいと思います。

本日も、昨日、基調講演をしてくださったチャールズ・ホプキンス先生、韓国のユネスコ連盟のカン・サンキューさんが同席してくだっています。お二方のお力もいただきながら、具体的な議論を進めていきたいと思っております。

川嶋 ありがとうございます。それでは、今日の流れを簡単に説明したいと思います。まず、このオリエンテーションが終わり次第、6つの会場に分かれてワークショップを行っていただきます。その後、1時から2つのプログラムを予定しています。1つはカン・サンキューさんを囲んでの昼食会、もう一つが、スポーツESDの活動紹介のプレゼンテーションです。

さらに1時半から2時半の間は、ここでステージプログラムが行われます。前半が「ESD ステージ」、後半が「愛・地球博記念公園とESD」ということで、全部で6つほどのプレゼンテーションが予定されています。

終了後、2時半から4時までには、この会場で全体総括会合をいたします。そして、4時からは大変宣言の採択があり、4時15分には終了する予定です。

それでは、課題別ワークショップの6つの会場にそれぞれ分かれてください。
(各ワークショップ会場へ分かれ、討議開始)

第2日目全体総括

川嶋 最後の全体総括会議の進行を担当します、推進フォーラム理事の川嶋です。これから6つの分科会に分かれて議論を進めていただいた内容を、各グループ4分間ずつ発表していただきます。まず、国連大学RCEイニシアティブの方からお願いします。

国連大学 RCE イニシアティブ

河合 テーマとしては、RCEの成果と課題、そして今後の展望を中心に話し合いました。RCEとはESDの地域ネットワークで、国内に6拠点あり、国連大学の認証を受けて活動しています。今後の展望を考えていくに当たって、まず、6拠点の共通点と違いの洗い出しを行いました。

一番の共通点としてあげられたのは、ネットワークです。水平線の関係を持っていてトップダウンの組織ではないということです。他のネットワークの大きな違いは、大学が入っているということ。また、コーディネートの力量が、RCEがどれだけ活動しているかに関係してくる点も挙げられました。そのほか、地域課題解決のために学び合い、行動しているところも共通点として

あげられました

一方で、違うところは推進体制です。資金力、行政の関わり方、構成団体もまったく異なっています。ESD を考える中で、学校との関わりが重要ですが、そこも 6RCE でかなり濃淡があることが分かりました。

これまでの取り組みの成果としては、つながりが生んだ相乗効果で、単体では絶対に成し遂げられなかったことが実現できたと思っています。いろいろな分野・主体をまたいでいることが、大きな成果に結び付いているのだと思います。

課題としてあげられたのは、RCE が地域課題の解決のために活動しているため、グローバルな枠組みを活用しきれていない点です。また、次世代の育成や発信力を強化していく必要もあると思います。

川嶋 ありがとうございます。それでは 2 番目は、ユネスコスクールのグループ、お願いします。

ユネスコスクール・プログラム

A 僕はユネスコスクールの卒業生です。私たちが望む未来。それは持続可能な社会、未来です。そのために地域づくりに貢献する場所、持続可能な社会や平和をつくる学校文化がある場所、またつくられる場所、また、国内、地域だけに限らず、世界の人と一緒に学び合う場所。それがユネスコスクールです。

柴尾 本日のワークショップでは、大阪ユネスコスクール（ASPnet）ネットワークの地域連携実践紹介の後に、「2014 年に日本のどこかで行われてほしいことは何か」について話し合いました。「たくさんのユネスコスクールがある環境の実現」「夢ある輝く未来が語られている」、「子ども若者フォーラムの開催」「ESD とメディアや企業が連携するイベントの実現」、ESD 周知のためには「ESD のテーマソングを作る」「モリゾー・キッコロの復活」、さらに「ESD 宣言都市」「一校一 ESD 運動」などが挙がりました。

そのために「2014 年までに何をしたいか」という点については、“ユネスコスクール・サポートセンター”や ESD の制度化、それを広めるための教員研修、教員養成、そして講師となり合う学び合い、ネットワーク同士の相互連携、事例の共有、教育委員会との連携、そしてユネスコスクール地域相談員、e ラーニング、インターネットの活用などが可能なのではないかという意見が出ました。

伊井 これらを推進していくために、今できること・課題について、つながりというキーワードでまとめてみました。

まず教科と総合学習のつながりがなければ、ESD はなかなか実現できません。そこでまず、各ユ

ネスコスクール間でそれぞれの実践状況について情報交換していく必要があるのではないのでしょうか。同じ学校内においても、実践内容についてていねいに比較、評価していく必要があります。

また、共通カリキュラムを作り、ユネスコスクール間のつながりを深めてはどうかという意見も出ました。そのためには、教員と教員がつながりを築く必要があります、そうすることで最終的には2014年、その先にある持続可能な社会へとつながっていくのではないかと考えました。

川嶋 ありがとうございます。次に3番目のチームは、CSR×ESDのプログラムです。お願いします。

CSR×ESDプログラム

中野 企業の社会的責任とESDですが、前半は2人のゲストから話題を提供していただきました。1人は去年の生物多様性のCOP10をきっかけにCEPA JAPANというNPOを立ち上げられた川延さんです。自然資源に対しての企業の社会的責任が生物多様性だということで、これを広報、普及啓発していくCEPA (Communication、Education、Public Awareness) についてお話いただき、ESDと非常に重なる内容でした。

もう一人は、シンガポールから駆けつけてくれた新谷大輔さんが、CSR3.0についての話をしてくださいました。これは、サステナビリティを実現するCSRですが、教育、人材育成そのものをCSRに統合していく道とのこと。また、アジアでディベロプメントというと経済発展のイメージが主流なので、先進国からの価値観だけでは見えない視点がたくさんあるという話も印象的でした。

後半は、3つのチームに分かれて、2014年に向けて何をやったらよいのか、そこへ向けてどこから始めるのがよいのかという話をしました。1つは、グッド・プラクティスの掘り起こしです。昨日からESD大賞的なものが出ていますが、何が一番かを選ぶよりも、フェイスブックの「いいね!」のような共感をどんどん掘り起こしていく段階なのではないか、という話が出ました。

あと、応援ツアーやスタディツアーの案も出ました。震災復興もそうですが、現場に行くことがなによりも大事です。2014年には、このようなツアーを企画してみてもどうでしょうか？

そして最後に、企業トップからのESDの主流化についても話されました。下からあげていくことも大事ですが、トップが変わることが何よりも影響力が強いのではないかと。グローバル・コンパクトのような世界水準に参加している企業は多数あるので、そのような事例を参考にしてみてもどうかという意見がでました。

川嶋 4つ目の発表は、NPO・NGOのプログラムです。お願いします。

NPO/NGOプログラム

池田 私たちは、2014年に市民セクターをどう巻き込むかというところを題材にして話しました。まず、巻き込む前に知ってもらうことが大事だということで、広報啓発ツールの開発と展開、企

業メディアとタイアップした定期的な広報啓発、地域の魅力ある資源や取り組みを、教育セクターにしっかり伝えるということ、そして、若い世代の人たちが意思決定にかかわる場づくりを進めていくことが重要だという意見がでました。

また現状、マスコミや市民をうまく巻き込めていないのは、日本としての社会ビジョンが非常に不明確になっていることが原因ではないかという意見がでました。

まずは、日本としての社会ビジョンを描いて、SDの国家戦略をきちんと作るべきで、それに基づいてESDの行動計画をきちんと定めていくという流れができれば、広報などの普及啓発が非常に促進しやすくなって、将来に向けた日本のSD、ESDの道筋を、2014年には世界に示せるのではないかと考えました。

その中で、ESDやSDの視点を持ったコーディネーターが非常に重要になってくることが予想されます。そのためには、さまざまなジャンルのコーディネーターがつながって交流し、学び合う、育成できるような場が必要だということになりました。

また、広報戦略で言えば、定期的に情報発信を行い、市民セクターを積極的に巻き込んでいく必要があるでしょう。他セクターとの協働という点では、企業や大学との連携した基盤づくり、コーディネーターの仕組みを共に支え、学びの場への発信を共に行えるようなかたちが必要だという意見があがりました。

川嶋 ありがとうございます。5番目は、開催都市プログラムのグループです。お願いします。

開催都市（地域）プログラム

小川 開催都市プログラムは非常に悩ましい問題でありまして、開催都市が決まっていないという前提の中で議論を行いました。

まず最初に、愛・地球博、そしてCOP10、そして愛知での考え方について事例発表を行い、それを踏まえて、全員で開催都市の共通課題について話し合い、大きく2つの問題点に絞り上げました。1つは、開催都市と世界がどうつながっていくか、もう1つは、開催した都市の生活者への共感性です。ESDは生活者それぞれの問題ですので、生活者レベルまでどうやって落とししていくかがすごく大事な問題だろうということで、この2つをテーマに2つのチームに分かれてダイアログを展開しました。共通の課題としては、国際会議のパターンやスタイルを超えたいというものでした。特に、専門家だけの会議を超えてみたいということ。そうでないと、開催都市は単に場所を貸しただけで終わってしまうからです。開催都市はESDを1つの視点として世界とつながっていくこと。そしてまた、開催都市自身がESDの起点となっていく、すなわち、そのために生活者が起点となっていく必要があると思います。

まず、ESDで世界をつなぐためには、2014年最終会合を開催した都市は、ESDの実践研究と人材育成の共同センターとなるべきだろうというような目標が掲げられました。また、「ESDという

言葉では普及しないだろう」ということで、2014年までに、日本国全員が何らかの形で知っているぐらいにならなければいけないだろうという意見もありました。

生活者への共感については2つ問題がありまして、1つは「地域の実態」、つまり実際に取り組んでいる人たちの進化という問題があります。もう1つは一般の生活者へどう伝えていくかという問題です。ここでさまざまなアイデアが出されましたが、2014年がESDについての気付きとつながりのプラットフォームとなっていく、そのための機会を設けることが大事だということで、万博スタイルのようなものもあるのではないかという意見が出ました。

川嶋 それでは、最後のグループは、サイバーネットワークプログラムです。

サイバーネットワークプログラム

中西 我々は、2つの班に分かれて議論しました。1つの班はESDを感じるアートについて議論しました。話にあがってきて事例としては、越後妻有の大地の芸術祭や里山実験室のほか、イタリアのレージョ・エミリアの感性教育もESDとつながるのではないかという意見がありました。

今井 もう一つの斑は、生物多様性を伝えるためのサイトを作ってみようということになりました。生物多様性の面白さを分かりやすく伝えるには、どういったキーワードがいいかということで、バイオミミクリというキーワードで情報を探ってみました。

岡本 今21世紀に伝えたい言葉で、伝わりにくい言葉が2つあります。それはみなさんおわかりの通り、ESDと生物多様性です。

ものを伝えるときに大切なのは、1番目は感性、2番目は中身があること、そして3番目が伝えることです。今、みなさんがおっしゃっている、つながりや関連性というワードは知識であって、感性ではありません。チャールズ・ホプキンス先生がおっしゃった、Live in a sustainable manner、これがまさに感性です。そして、やる気というのも感性です。2つ目の中身については、いわゆるストックです。そして、3つ目の伝えるについては、サイバーネットワークを使ったフローの情報からストックの情報へ伝える橋渡しが大事だと思います。

川嶋 ありがとうございました。6つの分科会の発表をしていただきました。これから30~40分くらい、気になるテーマの近くに寄っていただいて、5、6人の小さなグループをその中でいくつかつakってアイデアを出す話し合いをしたいと思います。

アイデアを出すための4つのルールを知っていますか。

- 1つ、人の言ったことを否定しない。
- 2つ、自分の言ったことに責任を持たない。
- 3つ、全部記録する。

4つ、相乗りOK。

それがアイデアを出す4つの方法です。それでは、好きな所へ移動を開始してください。

【グループに分かれての討議後、大会宣言へ】

ESDの10年・地球市民会議、3年間の活動の振り返り 大会宣言の発表 閉会の辞

川嶋 ただ今より、ESDの10年・地球市民会議、3年間の活動の振り返りと、大会宣言の発表を、ESDの10年・世界の祭典推進フォーラム、阿部治代表理事より行わせていただきます。

阿部 「ESDの10年・世界の祭典推進フォーラム」は、「国連ESDの10年」の最終会合をオールジャパンで迎えようということで準備を進めてきました。

昨日、また本日の6つの分科会の中で「ESDという言葉が浸透していない」という課題が挙げられました。確かにそうですが、この7年間、または推進フォーラムを行ってきた3年間、ESDの運動にかかわってこられた皆様方は、着実にこの輪が広がってきていることを確信されているかと思います。

そして我々は3.11を経て、ESDをまさに自分事として考えなければいけない時代になってきました。この問題は日本だけではなく、世界の問題でもあるのです。そういった意味で、最終会合をまさに日本でやる意義がますます深まってきた、と感じています。

本で行われた6つの分科会では、これからの2年半について、さらにはポスト10年を含めて、さまざまな課題が出されました。これを機に、推進フォーラムをさらに強化し、2014年はオールジャパンで、そしてアジアで迎えていくんだという強い意気込みで取り組んでいきたいと思っています。

さっそくですが、宣言を読み上げたいと思います。この宣言は、本来、皆様方と一緒に協議して作るものですが、この2日間の動きを見ながら、私ども推進フォーラムの理事メンバーで案を作りました。後ほどホームページにアップしますので、ぜひご活用ください。

「ESD の 10 年・地球市民会議 2011」宣言文

2011 年 9 月 18 日

ESD の 10 年・世界の祭典推進フォーラム

私たちは、環境・資源・エネルギー・人口・食糧といった問題のみならず、貧困や平和、人権、ジェンダーなど多くの問題によって、持続不可能な危機的状況に直面しています。これらの諸問題は互いにつながりのある相互不可分の関係にあり、グローバリズムの進行に伴いより深刻になってきています。私たちの暮らす地域が抱えている多様な問題もこれらの問題と密接にかかわっています。そしてこれらの問題を解決し、将来にわたって持続可能な社会の実現に向けた考え方として「持続可能な開発」が提起されました。私たちは自らの暮らしと様々な事象・問題とのつながりを意識化し、持続可能な社会づくりに主体的に参加することが求められています。

このような背景のもと、2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において、私たちは「国連 ESD（持続可能な開発のための教育）の 10 年」を日本政府と共に提案し、2003 年から取り組んできました。ESD は持続可能な社会の担い手を育てることであり、「持続可能な開発」の概念をあらゆる教育・学習の中に組み込み、教育の再方向づけを行うことです。

2014 年に日本で行われる「国連 ESD の 10 年」の最終年会合を、ESD の 10 年の提案国として、より ESD らしく地球市民主体の「世界の祭典」にすべく、私達は航海に出ました。私たちが乗船したのが、産・公・学・民が一体となって創った共通の船「ESD の 10 年・地球市民会議」です。2009 年の航海では、ESD の実践や促進には、多様な主体による「対話」と「交流」の場づくりやコミュニケーションの仕組みづくりが重要であることを確認し、「市民発の政策提言活動」を行う私たちの社会的使命を共有することができました。

2010 年の航海では、ESD を積極的に展開するアジアの仲間達との実践的な情報交流と連帯の機運が創発され、私たちが目指す「世界の祭典」の理念と展望を、アジアの仲間達と深く共有することができました。

2011 年、今回の航海では、「ESD の 10 年最終年会合」の成功に向けた、日本のイニシアティブ形成や多様なステークホルダーの主体的な参加の仕組みづくりを討議し深め、「ESD の 10 年最終年会合」を、アジア・世界とのつながりの中でオールジャパンによる「世界の祭典」にすることの重要性を確信することができました。

本年の航海の前、3 月 11 日に未曾有の東日本大震災が発生しました。原子力発電所事故を含めた今回の災害に直面し、防災・減災教育の役割はもちろん、安全・安心で持続可能な暮らしという ESD の本質について深く思いをめぐらすこととなりました。東日本大震災の復興プロセスと共に、私たちの航海は続くことを乗船した全ての仲間と確認したいと思います。

この航海の乗船者は、最終年に向けて、地域の多様性をベースにあらゆるステークホルダーが連携・協働した ESD 推進の仕組みづくりに取り組んできています。同時に、最終年に向けて、提唱国、ホスト国としての役割を果たすべくこの航海に乗り出しました。気候変動／自然災害／生物多様性／持続可能な生産と消費／持続可能な地域づくり／歴史文化遺産といった ESD の主要テ

一マに果たす日本のイニシアティブに、世界の期待と眼が注がれています。

現在、私たちの航海は、ユネスコによる「ESD の 10 年最終年會合」の形式と内容を討議するタイミングを迎えています。また、開催都市を決定するタイミングにも直面しています。いよいよ「ESD の 10 年・世界の祭典」の実施計画を構築する大切な航海を準備する段階となりました。「政策を提言」する航海から、「プロジェクトを実現」する航海への新たな船出です。

私たちは、これまで準備してきた「世界の RCE との連帯」「世界と全国のユネスコスクールの学び合い」「NGO・NPO の多様で多彩な連携」「企業の積極的な ESD への取組み」「開催都市の主體的取組み」そして、「身近な IT 技術による ESD 実践の共有」という事業化テーマをさらに深めると共に、国連・ユネスコ・日本政府および開催都市との力強い信頼関係を構築していきたいと思ひます。

「ESD の 10 年・地球市民會議」号の航海を、多様で多彩なステークホルダーとの連携・連帯でさらに継続・発展させていきましょう。

この宣言文を、文科省からの代表、浅井さんにお渡ししたいと思ひます。

阿部 この宣言文は、単にこのフォーラムで私どもがこの 3 年間作ってきたものにとどまることなく、私たちが提唱国あるいはホスト国として関わっていく力として使っていただきたいと思ひています。そのために、文科省はもちろん、省庁連絡會議の皆さん、ユネスコ国内委員會の皆さんをはじめとした多くの関係者に周知し、ともに 2014 年の成功に向けて、さらには持続可能な世界の基盤づくりに向けて一緒に活動を進めていただきたいと思ひています。

浅井 今いただいたのは、1 枚の紙ですが、大変重い紙だと思ひています。これまでの歴史で、多くのものが西洋からの発信でありました。2014 年の會議は、東洋からの、アジアからの発信だということを目指したいと思ひます。そのために、政府、企業、オール・ステークホルダーが一緒になって會議を盛り上げていかなければなりません。あと 3 年です。生活の中でできることを 1 つ 1 つ積み上げていきながら、3 年後に備えていきたいと思ひます。みなさん、これから一緒に頑張りましょう。

阿部 最後にお礼を述べて閉會の辞にしたいと思ひております。今回、非常に遠い海外からゲストがお二人来ていただきました。チャールズ・ホプキンスさんとカン・サンキューさんです。この 2 日間、ありがとうございました。

ホプキンス先生は、最終會合を準備するステアリング・コミッティのメンバーでもあります。ぜひ、日本のこの熱い思ひを、ステアリング・コミッティの場で伝えていただきたいと思ひています。

そして、カン・サンキューさん、お戻りになったら、韓国のユネスコ国内委員會、あるいは韓国の ESD の動きの中で、日本のこの最終會合に向けた動きをぜひ伝えてください。そして、何らかの共同の取組みを、最終會合で行えたらいいなと思ひています。

そして、本当に多くの方々にご参加いただきありがとうございました。これからは、私たち一人ひとりが核になって活動を広げていくことが不可欠です。本当にありがとうございました。

川嶋 最後に、ESDの10年・世界の祭典推進フォーラム、福井昇平事務局長より閉会の辞を述べさせていただきます。

福井 2日間の全日程を終わることができ、本当にありがとうございました。

昨年の会議は、地球産業文化研究所の助成を、それから今日の事業化ワークショップは、地球環境基金の助成をいただいております。

本会議は、愛知県と名古屋市の地元の皆様のご支援をいただき、また、学生も含めた多くのボランティアによって支えられており、ESDらしい会合になったのではないかなと思っております。今日行った事業化ワークショップの最終的な取りまとめは、11月上旬に開催する予定です。

それから12月に東京で開催される日本経済新聞社のエコプロ展には、「ESDの10年・世界の祭典フォーラム」も出展いたします。ぜひまたここでお会いできればと思っております。

先ほどの浅井さんのお話にもありますように、2014年をオールジャパンで迎えるためには、私たちが施策提言的なところから、物事をつくり上げ、実施していくための関係に切り替わっていく必要があるのではないかと思います。そのための人、モノ、お金等も含めた集積をしていかなければなりませんので、より一層、皆様のご協力をたまわりたいと思います。

川嶋 これをもちまして、ESDの10年・地球市民会議、すべてのプログラムを終了とさせていただきます。2日間にわたり、たくさんのご参加、本当にありがとうございました。

ステージプログラム

「愛・地球博記念公園と ESD」

※「地元 ESD 活動との交流タイムのプログラム」として、屋内広場特設ステージを活用したステージプログラムが展開された。第 1 部では、「ESD ステージ」と題して劇団シンデレラによる ESD 劇、そして「三河のエジソン」こと加藤源重さんによる「ESD ものづくりトーク」が行われた。その後、愛・地球博のマスコット「モリゾー・キッコロ」が登場して、第 2 部「愛・地球博記念公園と ESD」の開始に花を添えた。

司会_浜口 では、第 2 部では、「愛・地球博記念公園と ESD」をテーマにお話を伺っていきたいと思います。モリコロパークには、いろいろな方が ESD に取り組んでいらっしゃるようですね。

司会_ RCE 中部・古澤 今日は主に 3 つの活動を紹介していただく予定ですが、その前に、愛・地球博記念公園管理事務所の岩山恭子さんより、公園の基本的な理念についてご説明いただきます。

(1) 「サステナブルパークをめざして！～愛・地球博記念公園の取り組み～」

愛・地球博記念公園管理事務所長 岩山恭子さん

この公園は、2005 年に日本国際博覧会、「愛・地球博」の会場として利用され、博覧会の理念と成果を継承していくことを目的に、「愛・地球博記念公園」と名称を改め、整備が進められてきました。

愛知県が策定した公園基本計画の中では、県民と共に成長し、進化し続ける公園という意味合いを込めて、サステナブルパークと明記され、大きく 3 つの取り組みが行われています。

1 つ目は、ボランティア、NPO 団体、企業、大学そして行政が協働し、県民と共に成長し進化する公園の運営・管理を考えていこうというものです。2 つ目は、地元自治体や周辺施設と連携して、地域全体で活性化し、地域と共に成長する公園を目指すというもの。そして 3 つ目が、博覧会のキーワードにもなった、環境・交流・市民参加を軸に、愛・地球博の理念と成果を継承し、発展させる取り組みを行っていこうというものです。

この公園の中ではさまざまな ESD 活動がありますが、今日はそれらを現場で日々実践されているお三方から、愛・地球博記念公園の ESD をお話いただこうと思います。

(2) 「日本初！多セクター参加型公園づくり～公園マネジメント会議の取り組み～」

愛知県建設部公園緑地課協働グループ 栗田雅貴さん

浜口 まず、愛・地球博記念公園の公園マネジメント会議の事務局を担当している愛知県公園緑地課の栗田様に、「日本発！多セクター参加型公園づくり」ということで、公園マネジメント会議の取り組みについてご紹介いただきます。

栗田 こちらの公園では、万博を契機にパークマネジメントという取り組みを始めました。県民と行政のパートナーシップで公園の管理・運営が進められていることをみなさんをご存知ですか？ 私たちは、公園利用者の満足度向上を目的に、利用者目線で公園の管理・運営を行う協議・実践の場として、マネジメント会議という仕組みを立ち上げました。平成 21 年 3 月に発足して、ちょうど今、2 歳半です。NPO、企業、大学、行政、指定管理者の方々などによる現在 74 会員で構成されています。

役割分担としては、整備、管理、運営の 3 つのスキームで考えており、主にこのマネジメント会議が取り組んでいるのは「運営」という部分です。運営のスタイルですが、74 会員全員が集まる総会や、2 カ月に 1 回、地球交流市民センターに集まり、公園の改善や利活用の促進などについて協議するコア会議があります。会議で決定した内容は、それを個々の活動で、または会員同士で分科会を設けて実践していただいています。

取り組み事例としては、校外学習の場づくりとして、行政と小学校の間に NPO の人に絡んでもらい、公園の魅力をメッセンジャーとして伝えてもらいました。

また、昨年 10 月にオープンした地球市民交流センターは、利用者には部屋やスクリーン、プロジェクターなどの備品を無料で貸し出すことで、利用促進につなげています。

(3) 「愛・地球博の理念継承！森のインタープリター ～もりの学舎の取り組み～」

インタープリターズ・ユニット森あそび本舗 代表 浜口祐子さん

古澤 続いて、「愛・地球博の理念継承！森のインタープリター もりの学舎の取り組み」ということで、インタープリターズ、ユニット森あそび本舗代表のランちゃんこと、浜口祐子さん、発表をよろしくお願ひします。

浜口 私たちは、自然と人との間に立つ通訳者ということで、森の案内人、インタープリターと呼ばれています。

愛・地球博記念公園、もりの学舎は、万博の「森の自然学校」の取り組みを継承・発展させていくとことを目的に、愛知県が運営する環境学習施設として、2007 年 3 月にオープンしました。今年で 5 年目になります。プログラムの実施など、一部の運営については、インタープリターを中心とした NPO が受託して自然体感プログラムを実施しています。

もりの学舎ならではの取り組みとしては、市民参加のインタープリター制度があります。実は私もそうなのですが、私は万博の時に、インタープリターをやってみたくて手を挙げて参加した 1 人で、それまではまったく自然とは関係ない仕事をしていました。実は今、もりの学舎では約 7 割近くの方が新しくインタープリターをやってみたくてということで参加されています。

私の経験ですが、万博で出た大量のごみの山を見た時に、もっと自然のことを大事にしたいとマイバックを持つようになりました。実際に経験して気づき、行動に移していくということが、

自分の中で起こったことにすごく感動しました。

そういった輪をこれからも広げていきたいと思い、私はもりの学舎に今もかわり続けています。これからももりの学舎を盛り上げていきたいと思しますので、機会があればぜひ遊びに来てください。

(4)「遊びと ESD！ ～愛知県児童総合センターの取り組み～」

愛知県児童総合センター センター長 石原邦彦さん

古澤 最後は、遊びを通して子どもの健全な発達を援助していく施設、愛知県児童総合センターの石原センター長からお話を伺いたいと思います。

石原 児童総合センターは平成 8 年にオープンしまして、今年で 15 周年を迎えます。現在、年間 40 万人ほどの方に利用していただいております。来週にも、500 万人を達成するのではないかとということで、今記念セレモニーの準備をしているところです。

児童総合センターには 4 つの基本機能があります。1 つ目は、体験育成機能で、館内すべてのスペースが、子供たちの豊かな遊びを展開するためのフィールドとして考えられています。2 つ目は、開発調査機能で、各市町村にある児童館の活動を活性化させるために、遊びのプログラムを開発したり、企画をしたり、児童環境を推進するための手掛かりを得るような活動をしています。

3 つ目は、養成研修機能で、児童館の指導者である児童厚生員やボランティアの方に対して研修等を実施しています。

4 つ目は、普及啓発事業で、子供について考えるすべての人を対象とした講座やシンポジウム、セレモニーやセミナー等を実施しています。また、ゆめたま号という車両を使って、遊びを各児童館に紹介する移動児童館の普及活動も行っています。

児童館としての機能のメインテーマは「遊び」です。そこで、以下のようなこだわりを持ってプログラム開発をしています。

1 つ目は、「当たり前がおもしろい」ということ。身の回りであって、今まで当たり前だと思っていることでさえ、視点が変わると新たな見方ができます。

2 つ目は、「残らない遊び」です。たとえ作る遊びであっても、持ち帰っていただくことはなく、参加された方が「ああ、面白かったね」と感想を持っていただけるような魅力的な空間をつくる仕掛けをしています。出来上がったものは、上手・下手、器用・不器用といったことには一切こだわりを持たずに、遊びということを原点に考えていきたいと考えています。

3 つ目は、「無駄こそ遊び」ということで、遊びの中には役に立たないこと、意味がないこと、無駄なことがいっぱいありますが、それが本当の遊びですよ、ということを理解していただきたいと考えています。

そして 4 つ目は、「不自由さが楽しい」ということ。自由に遊ぶことだけが遊びではありません。

ある程度の縛り、条件をつけることによって、新たな見方を遊びの中で養っていただくというこだわりがあります。

最後の5つ目は、「子供にこびない」ことです。子供だまして、子供さんが喜ぶような遊びの提供は許されないと考えています。とにかく、大人も子供も、本物の遊びに出会う楽しさを体験してもらい、大人も子供も同じような共感を得てもらおうというこだわりを持ってプログラムを実践しています。

もし興味をお持ちになられましたら、ぜひ一度、児童総合センターにお立ち寄りください。

* * * * *

石原 非常に面白い取り組みばかりだったかと思います。1つ1つは、それぞれバラバラの取り組みのように見えますが、ESDというキーワードで見えていくと、皆さんつながっていますよね。

古澤 2014年の誘致が愛知県に決まっても決まらなくても、愛・地球博記念公園は全面的にESDをバックアップしてくれるということがよく分かりました。

石原 そうですね。愛・地球博を機に、サステナブルパークとして歩いていっているモリコロパークを、みなさんも一緒に盛り上げていただければと思います。ではここでステージを終了したいと思います。ありがとうございました。

以上